

令和4年度

糸島市公営企業会計
決算審査意見書

糸島市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	I 水道事業会計	2
	1 業務の実績	2
	2 予算の執行状況について	3
	(1)収益的収入及び支出	3
	(2)資本的収入及び支出	4
	(3)債務負担行為	6
	(4)企業債	6
	(5)流用禁止経費	6
	(6)他会計からの補助金	6
	(7)たな卸資産の購入限度額	7
	3 経営成績について（損益計算書）	7
	(1)収益	8
	(2)費用	9
	(3)剰余金計算	11
	4 財政状態について（貸借対照表）	13
	(1)資産	13
	(2)負債・資本	14
	5 資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）	15
	6 経営指標について	16
	7 債権管理条例第10条に基づく債権放棄	16
	むすび	17
	資料	18
	II 下水道事業会計	23
	1 業務の実績	23
	2 予算の執行状況について	25
	(1)収益的収入及び支出	25
	(2)資本的収入及び支出	26
	(3)債務負担行為	28
	(4)企業債	28
	(5)一時借入金	29
	(6)流用禁止経費	29
	(7)他会計からの補助金	29
	3 経営成績について（損益計算書）	29
	(1)収益	31
	(2)費用	32
	(3)剰余金計算	33
	4 財政状態について（貸借対照表）	35
	(1)資産	35
	(2)負債・資本	36
	5 資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）	37
	6 経営指標について	38
	7 セグメント情報について	39
	(1)報告セグメントの概要	39
	(2)報告セグメントごとの業績等	39
	むすび	42
	資料	44

令和4年度糸島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度糸島市水道事業会計決算

令和4年度糸島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月29日から7月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、糸島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係証書類との照合等の審査手続のほか、関係各課に説明を求め、さらに必要とするものについて、資料の提出を受けて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度決算報告書、財務諸表及び決算附属書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、決算の概要及び審査意見を会計別に述べると次のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務の実績

水道事業の令和4年度の業務の実績は、次表のとおりである。給水人口は77,108人で、前年度と比較し35人(0.0%)増加、行政区域内普及率は74.5%で、前年度と比較し0.4ポイント減少している。

給水量については、有収率は93.80%で、前年度と比較し0.39ポイント増加、年間総有収水量は6,729,347 m³で、前年度と比較し62,601 m³(0.9%)増加している。

令和4年度の主な建設改良事業は、原水施設整備事業、配水施設整備事業及び第8次拡張事業である。

業務実績表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	103,562	102,936	626	0.6	102,434
給水区域内人口	人	98,748	98,066	682	0.7	97,475
給水人口	人	77,108	77,073	35	0.0	76,154
行政区域内普及率	%	74.5	74.9	△ 0.4	—	74.3
給水戸数	戸	33,914	33,417	497	1.5	32,732
給水栓数	栓	29,058	28,568	490	1.7	27,996
年間総給水量	m ³	7,174,245	7,136,813	37,432	0.5	7,105,617
一日平均給水量	m ³	19,655	19,553	102	0.5	19,414
年間総有収水量	m ³	6,729,347	6,666,746	62,601	0.9	6,576,444
一日平均有収水量	m ³	18,437	18,265	172	0.9	17,968
一日最大給水量	m ³	21,337	22,150	△ 813	△ 3.7	21,689
有収率	%	93.80	93.41	0.39	—	92.55

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額は、収入 1,900,683,570 円に対し、支出 1,610,663,541 円で、差引 290,020,029 円となっている。

ア 収入

収益的収入は、予算額 1,875,891,000 円に対し、決算額 1,900,683,570 円（うち仮受消費税 148,734,897 円）で収入率 101.3%、対前年度比 101.3%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業収益 86.5%、営業外収益 13.4%、特別利益 0.1%となっている。

収益的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度 対比
営業収益	1,622,770,000	1,643,799,878	21,029,878	101.3	86.5	101.3
1. 給水収益	1,613,264,000	1,634,819,150	21,555,150	101.3	86.0	101.2
2. 受託工事収益	2,162,000	1,189,760	△ 972,240	55.0	0.1	96.2
3. 負担金	3,663,000	3,649,000	△ 14,000	99.6	0.2	119.8
4. その他営業収益	3,681,000	4,141,968	460,968	112.5	0.2	106.7
営業外収益	253,120,000	255,922,750	2,802,750	101.1	13.4	101.6
1. 受取利息及び配当金	33,000	117,421	84,421	355.8	0.0	99.6
2. 他会計補助金	80,210,000	80,210,000	0	100.0	4.2	99.5
3. 雑収益	87,000	85,956	△ 1,044	98.8	0.0	53.6
4. 長期前受金戻入	172,790,000	175,509,373	2,719,373	101.6	9.2	102.6
特別利益	1,000	960,942	959,942	96,094.2	0.1	67.3
1. 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	-
2. 過年度損益修正益	0	960,942	960,942	-	0.1	67.3
計	1,875,891,000	1,900,683,570	24,792,570	101.3	100.0	101.3

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支出

収益的支出は、予算額 1,712,154,000 円に対し、決算額 1,610,663,541 円（うち仮払消費税 84,901,924 円）で執行率 94.1%、対前年度比 99.9%の決算額となっており、101,490,459 円の不用額を生じている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業費用 95.4%、営業外費用 4.3%、特別損失 0.3%となっている。

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	決算の状況		
				執行率	構成比	前年度 対比
営業費用	1,613,630,000	1,536,579,798	77,050,202	95.2	95.4	99.7
1. 原水及び浄水費	869,750,000	834,074,706	35,675,294	95.9	51.8	99.3
2. 配水及び給水費	160,095,000	130,812,188	29,282,812	81.7	8.1	94.2
3. 受託工事費	2,163,000	1,189,760	973,240	55.0	0.1	96.2
4. 業務費	40,886,000	39,453,927	1,432,073	96.5	2.5	107.9
5. 総係費	28,977,000	28,121,262	855,738	97.0	1.7	95.0
6. 減価償却費	498,749,000	496,603,075	2,145,925	99.6	30.8	101.5
7. 資産減耗費	13,010,000	6,324,880	6,685,120	48.6	0.4	110.3
営業外費用	87,524,000	69,528,619	17,995,381	79.4	4.3	97.9
1. 支払利息	46,304,000	46,303,651	349	100.0	2.9	90.4
2. 雑支出	1,220,000	576,368	643,632	47.2	0.0	310.2
3. 消費税	40,000,000	22,648,600	17,351,400	56.6	1.4	115.6
特別損失	8,000,000	4,555,124	3,444,876	56.9	0.3	1,174.6
1. 臨時損失	8,000,000	4,555,124	3,444,876	56.9	0.3	1,174.6
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	-
計	1,712,154,000	1,610,663,541	101,490,459	94.1	100.0	99.9

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 383,169,205 円に対し、支出 944,632,922 円で、差引△561,463,717 円となっている。この不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,787,900 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,480,220 円、減債積立金 217,561,187 円及び過年度分損益勘定留保資金 297,634,410 円で補填されている。

ア 収 入

資本的収入は、予算額 401,927,000 円に対し、決算額 383,169,205 円（うち仮受消費税 13,845,000 円）で収入率 95.3%、対前年度比 107.0%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

主な収入は、企業債 143,600,000 円（構成比 37.5%）、加入金 152,295,000 円（構成比 39.7%）、出資金 70,495,000 円（構成比 18.4%）である。

資本的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度 対比
1. 企業債	233,700,000	143,600,000	△ 90,100,000	61.4	37.5	119.5
2. 加入金	79,771,000	152,295,000	72,524,000	190.9	39.7	150.9
3. 補助金	7,644,000	7,644,000	0	100.0	2.0	14.8
4. 負担金	10,312,000	9,133,888	△ 1,178,112	88.6	2.4	53.9
5. 固定資産売却代金	5,000	1,317	△ 3,683	26.3	0.0	47.5
6. 出資金	70,495,000	70,495,000	0	100.0	18.4	102.9
計	401,927,000	383,169,205	△ 18,757,795	95.3	100.0	107.0

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支 出

資本的支出は、予算額 1,059,136,000 円に対し、決算額 944,632,922 円（うち仮払消費税 55,325,339 円）で執行率 89.2%、対前年度比 93.7%の決算額となっており、16,275,727 円の不用額が生じている。内訳は、次表のとおりである。

資本的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	不用額	決算の状況		
					執行率	構成比	前年度 対比
建設改良費	726,075,000	614,573,456	98,227,351	13,274,193	84.6	65.0	85.4
1. 原水施設費	46,547,000	42,199,928	2,073,351	2,273,721	90.7	4.5	122.8
2. 浄水施設費	97,465,000	1,264,014	96,154,000	46,986	1.3	0.1	1.5
3. 配水施設費	501,265,000	493,339,986		7,925,014	98.4	52.2	164.8
4. 営業設備費	36,963,000	36,417,359	0	545,641	98.5	3.8	126.0
5. 第8次拡張事業費	37,588,000	35,138,575	0	2,449,425	93.5	3.7	67.0
6. 重要給水施設配水管整備事業	6,247,000	6,213,594	0	33,406	99.5	0.7	4.4
企業債償還金	298,260,000	298,258,466	0	1,534	100.0	31.6	103.3
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	-
建設改良費(繰越)	31,801,000	31,801,000	0	0	100.0	3.4	皆増
1. 配水施設費	31,801,000	31,801,000	0	0	100.0	3.4	皆増
計	1,059,136,000	944,632,922	98,227,351	16,275,727	89.2	100.0	93.7

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

建設改良費の主なものは、原水施設費（工事請負費 15,340,270 円、負担金 13,967,658 円、委託料 12,892,000 円）、配水施設費（工事請負費 447,282,550 円、委託料 26,136,000 円）、第8次拡張事業（工事請負費 6,600,000 円、委託料 9,570,000 円）である。

なお、建設改良費の原水施設費から 2,073,351 円、浄水施設費から 96,154,000 円が翌年度へ繰越されている。

(3) 債務負担行為

債務負担行為は、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲内で行われている。

債務負担行為 (単位:円)

事項	期間	限度額
積算システム使用料	令和5年度から令和8年度	1,954,000

(4) 企業債

起債の借入限度額及び借入額は、次表のとおりとなっており、いずれも限度額の範囲内で執行されている。

企業債の借入状況 (単位:円)

事業名	起債借入限度額	起債借入額
瑞梅寺ダム堰堤改良事業	16,200,000	13,300,000
瑞梅寺浄水場建設改良事業	87,200,000	0
原水施設更新事業	5,000,000	5,000,000
配水施設整備事業	121,400,000	121,400,000
重要給水施設配水管整備事業	3,900,000	3,900,000

令和4年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況 (単位:円)

区分	前年度末未償還残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
企業債	3,105,544,408	143,600,000	298,258,466	2,950,885,942

(5) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は、議決額132,653,000円に対し、129,735,497円の決算額となっており、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

(6) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額81,329,000円に対し、決算額は81,329,000円となっている。このうち、総務省通知に基づく補助金(基準内補助金)は4,075,000円、それ以外の補助金(基準外補助金)は77,254,000円である。

収益的収入に繰り入れられた補助金80,210,000円は、維持管理等課税仕入に48,380,455円、減価償却費等非課税及び不課税仕入に31,829,545円充当されている。

資本的収入に繰り入れられた補助金1,119,000円は、課税仕入の財源として発行した企業債の償還元金に879,000円、職員給与費等に240,000円充当されている。

一般会計補助金の状況 (単位:円)

予算額	決算額		
	収益的収入補助金	資本的収入補助金	計
81,329,000	80,210,000	1,119,000	81,329,000

(7) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は1,000,000円と定められており、購入額(貯蔵品購入費)は393,030円となっており、限度額内で執行されている。

3 経営成績について(損益計算書)

令和4年度の経営成績は、総収益1,751,949,771円に対し、総費用1,503,301,737円で、差引248,648,034円の純利益となっており、前年度の純利益と比較し31,086,847円の増加となっている。経営成績の内訳は、次表のとおりである。

営業収益から営業費用を差引いた営業利益は、43,348,071円、営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、252,242,216円となっている。

経営成績比較表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総収益(A)	1,751,949,771	100.0	1,729,409,500	100.0	22,540,271	1.3
1. 営業収益	1,495,064,981	85.3	1,476,072,245	85.3	18,992,736	1.3
2. 営業外収益	255,923,848	14.6	251,909,843	14.6	4,014,005	1.6
3. 特別利益	960,942	0.1	1,427,412	0.1	△ 466,470	△ 32.7
総費用(B)	1,503,301,737	100.0	1,511,848,313	100.0	△ 8,546,576	△ 0.6
1. 営業費用	1,451,716,910	96.6	1,455,346,726	96.3	△ 3,629,816	△ 0.2
2. 営業外費用	47,029,703	3.1	56,113,799	3.7	△ 9,084,096	△ 16.2
3. 特別損失	4,555,124	0.3	387,788	0.0	4,167,336	1,074.6
純利益(A)-(B) (△は純損失)	248,648,034	-	217,561,187	-	31,086,847	14.3

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

また、経営成績の推移は、次表のとおりである。

経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	純利益 (A-B) (△は純損失)	収支比率 (A/B)
平成30年度	1,653,802,778	1,486,640,920	167,161,858	111.2
令和元年度	1,659,701,824	1,478,075,365	181,626,459	112.3
令和2年度	1,700,950,024	1,492,317,781	208,632,243	114.0
令和3年度	1,729,409,500	1,511,848,313	217,561,187	114.4
令和4年度	1,751,949,771	1,503,301,737	248,648,034	116.5

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、給水原価と供給単価の1 m³当たりの比較は、給水原価 196.48 円に対し、供給単価 220.85 円となっており、供給単価から給水原価を差し引いた値は、前年度と比較し、5.06 円改善している。有収水量1m³当たりの給水原価・供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの給水原価・供給単価表 (単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度
			増減額	増減率	
給水原価(A)	196.48	200.89	△ 4.41	△ 2.2	200.84
供給単価(B)	220.85	220.20	0.65	0.3	219.65
差引(B)-(A)	24.37	19.31	5.06	26.2	18.81

(1) 収 益

総収益は 1,751,949,771 円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業収益は、前年度から 18,992,736 円 (1.3%) 増加し、1,495,064,981 円 (構成比 85.3%) となっている。増加した主なものは、給水収益である。

営業外収益は、前年度から 4,014,005 円 (1.6%) 増加し、255,923,848 円 (構成比 14.6%) となっている。増加した主なものは、長期前受金戻入である。

特別利益は、前年度から 466,470 円 (32.7%) 減少し、960,942 円 (構成比 0.1%) となっている。

収益内訳表 (単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,495,064,981	85.3	1,476,072,245	85.4	18,992,736	1.3
1. 給水収益	1,486,199,228	84.8	1,468,027,600	84.9	18,171,628	1.2
2. 受託工事収益	1,081,600	0.1	1,124,800	0.1	△ 43,200	△ 3.8
3. 負担金	3,649,000	0.2	3,045,000	0.2	604,000	19.8
4. その他営業収益	4,135,153	0.2	3,874,845	0.2	260,308	6.7
営業外収益	255,923,848	14.6	251,909,843	14.5	4,014,005	1.6
1. 受取利息及び配当金	117,421	0.0	117,870	0.0	△ 449	△ 0.4
2. 他会計補助金	80,210,000	4.6	80,578,000	4.6	△ 368,000	△ 0.5
3. 雑収益	87,054	0.0	161,942	0.0	△ 74,888	△ 46.2
4. 長期前受金戻入	175,509,373	10.0	171,052,031	9.9	4,457,342	2.6
特別利益	960,942	0.1	1,427,412	0.1	△ 466,470	△ 32.7
1. 過年度損益修正益	960,942	0.1	1,427,412	0.1	△ 466,470	△ 32.7
計	1,751,949,771	100.0	1,729,409,500	100.0	22,540,271	1.3

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

営業収益の根幹をなす給水収益（水道料金）は、1,486,199,228円で総収益の84.8%を占め、総費用に対する比率は98.9%になっており、前年度と比較し1.8ポイント増加している。給水収益の推移は、次表のとおりである。

給水収益推移 (単位:円・%)

区 分	給水収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成30年度	1,382,483,500	27,914,516	2.1	93.0
令和元年度	1,400,312,557	17,829,057	1.3	94.7
令和2年度	1,444,545,148	44,232,591	3.2	96.8
令和3年度	1,468,027,600	23,482,452	1.6	97.1
令和4年度	1,486,199,228	18,171,628	1.2	98.9

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

調定額1,650,122,820円に対し、収入済額は1,631,024,727円となっており431,330円の不納欠損が行われ、未納繰越額は18,666,763円となっている。

収納率は98.8%となっており、前年度と比較し0.2ポイント減少している。

水道料金収入状況 (単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					4年度	3年度	2年度
現年度分	1,634,819,150	1,618,294,067	0	16,525,083	99.0	99.2	99.1
過年度分	15,303,670	12,730,660	431,330	2,141,680	83.2	85.2	64.5
計	1,650,122,820	1,631,024,727	431,330	18,666,763	98.8	99.0	98.6

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 費 用

総費用は1,503,301,737円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業費用は、前年度から3,629,816円(0.2%)減少し、1,451,716,910円(構成比96.6%)となっている。減少した主なものは、配水及び給水費である。

営業外費用は、前年度から9,084,096円(16.2%)減少し、47,029,703円(構成比3.1%)となっている。減少した主なものは、支払利息である。

特別損失は、前年度から4,167,336円(1074.6%)増加し、4,555,124円となっている。

費用内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,451,716,910	96.6	1,455,346,726	96.3	△ 3,629,816	△ 0.2
1. 原水及び浄水費	761,333,667	50.7	766,846,415	50.7	△ 5,512,748	△ 0.7
2. 配水及び給水費	122,047,973	8.1	129,435,617	8.6	△ 7,387,644	△ 5.7
3. 受託工事費	1,081,600	0.1	1,124,800	0.1	△ 43,200	△ 3.8
4. 業務費	36,781,290	2.5	34,049,587	2.2	2,731,703	8.0
5. 総係費	27,544,425	1.8	29,030,652	1.9	△ 1,486,227	△ 5.1
6. 減価償却費	496,603,075	33.0	489,126,161	32.4	7,476,914	1.5
7. 資産減耗費	6,324,880	0.4	5,733,494	0.4	591,386	10.3
営業外費用	47,029,703	3.1	56,113,799	3.7	△ 9,084,096	△ 16.2
1. 支払利息	46,303,651	3.1	51,219,400	3.4	△ 4,915,749	△ 9.6
2. 雑支出	726,052	0.0	4,894,399	0.3	△ 4,168,347	△ 85.2
特別損失	4,555,124	0.3	387,788	0.0	4,167,336	1,074.6
1. 臨時損失	4,555,124	0.3	387,788	0.0	4,167,336	1,074.6
計	1,503,301,737	100.0	1,511,848,313	100.0	△ 8,546,576	△ 0.6

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、総費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度から増加している主な費用は、減価償却費で7,476,914円(1.5%)増加している。

前年度から減少している主な費用は、修繕費で8,552,540円(17.8%)減少している。

費用構成表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	91,880,867	6.2	92,280,466	6.1	△ 399,599	△ 0.4
支 払 利 息	46,303,651	3.1	51,219,400	3.4	△ 4,915,749	△ 9.6
減 価 償 却 費	496,603,075	33.0	489,126,161	32.3	7,476,914	1.5
資 産 減 耗 費	6,324,880	0.4	5,733,494	0.4	591,386	10.3
動 力 費	27,582,438	1.8	25,403,152	1.7	2,179,286	8.6
修 繕 費	39,534,408	2.6	48,086,948	3.2	△ 8,552,540	△ 17.8
委 託 料	88,354,635	5.9	85,851,150	5.7	2,503,485	2.9
工 事 請 負 費	1,081,600	0.1	1,124,800	0.1	△ 43,200	△ 3.8
受 水 費	587,558,125	39.1	587,558,126	38.9	△ 1	△ 0.0
負 担 金	75,434,387	5.0	80,549,310	5.3	△ 5,114,923	△ 6.4
臨 時 損 失	4,555,124	0.3	387,788	0.0	4,167,336	1,074.6
そ の 他	38,088,547	2.5	44,527,518	2.9	△ 6,438,971	△ 14.5
計	1,503,301,737	100.0	1,511,848,313	100.0	△ 8,546,576	△ 0.6

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

受水量は、5,281,570 m³となっており、前年度からの増減はない。なお、受水の全量を福岡地区水道企業団から受水している。受水量の推移は、次表のとおりである。

受水量年度別推移

(単位:m³・%)

区 分	受水量	対前年度増加量	対前年度増加率
平成 30 年度	5,045,930	4,687	0.1
令和元年度	5,059,560	13,630	0.3
令和2年度	5,201,150	141,590	2.8
令和3年度	5,281,570	80,420	1.5
令和4年度	5,281,570	0	0.0

(3) 剰余金計算

資本金及び剰余金の当年度中の増減状況は、次表のとおりである。

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 6,144,894,129 円から前年度処分額として、糸島市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 208,632,243 円の増加となっており、処分後残高 6,353,526,372 円に、出資金の受入れによる 70,495,000 円を加え、6,424,021,372 円となっている。

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 232,167,690 円に増減はなく、232,167,690 円となっている。

利益剰余金については、前年度末残高 805,345,669 円から前年度処分額として、前年度純利益を減債積立金に積立て処分することにより、217,561,187 円が、減債積立金においては増加、未処分利益剰余金においては減少となっており、更に未処分利益剰余金では、前述の条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 208,632,243 円の減少となっており、処分後残高は、596,713,426 円となっている。当年度変動額としては、減債積立金に積立処分した全額を取り崩したことによる 217,561,187 円が、減債積立金においては減少、未処分利益剰余金においては増加となっており、更に未処分利益剰余金に、当年度純利益 248,648,034 円を加え、利益剰余金の当年度末残高は、845,361,460 円となっている。

剰余金計算書

(単位:円)

区分	資本金	資本剰余金				
		受贈財産 評価額	加入金	補助金	負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	6,144,894,129	54,848,476	54,063,496	6,694,155	116,561,563	232,167,690
前年度処分額	208,632,243	0	0	0	0	0
議会議決 処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	208,632,243	0	0	0	0	0
減債積立金 積立	0	0	0	0	0	0
減債積立金 目的の使用	208,632,243	0	0	0	0	0
処分後残高	6,353,526,372	54,848,476	54,063,496	6,694,155	116,561,563	232,167,690
当年度変動額	70,495,000	0	0	0	0	0
出資金受入	70,495,000	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
減債積立金取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	6,424,021,372	54,848,476	54,063,496	6,694,155	116,561,563	232,167,690

区分	利益剰余金					資本合計
	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	129,633,091	0	675,712,578	805,345,669	7,182,407,488
前年度処分額	217,561,187	0	0	△ 426,193,430	△ 208,632,243	0
議会議決 処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	217,561,187	0	0	△ 426,193,430	△ 208,632,243	0
減債積立金 積立	217,561,187	0	0	△ 217,561,187	0	0
減債積立金 目的の使用	0	0	0	△ 208,632,243	△ 208,632,243	0
処分後残高	217,561,187	129,633,091	0	249,519,148	596,713,426	7,182,407,488
当年度変動額	△ 217,561,187	0	0	466,209,221	248,648,034	319,143,034
出資金受入	0	0	0	0	0	70,495,000
当年度純利益	0	0	0	248,648,034	248,648,034	248,648,034
減債積立金取崩し	△ 217,561,187	0	0	217,561,187	0	0
当年度末残高	0	129,633,091	0	715,728,369	845,361,460	7,501,550,522

4 財政状態について（貸借対照表）

令和4年度の財政状態については、次のとおりである。

(1) 資産

資産総額は14,654,195,805円で、前年度と比較し273,179,750円の増加となっている。増加した主なものは、有形固定資産の構築物である。

有形固定資産の主なものは、構築物10,701,566,885円で、構成比は73.0%となっている。

流動資産の主なものは、現金預金2,201,583,763円で、構成比は15.0%となっている。

流動資産の未収金は、273,593,649円で、内訳は営業未収金が、水道料金18,666,763円、瑞梅寺浄水場負担金精算戻入ほか14,352,399円、営業外未収金が、一般会計補助金ほか80,210,732円、その他未収金が、一般会計出資金ほか160,363,755円である。

なお、未収金については、評価性引当金である未収金貸倒引当金3,406,639円が控除されており、控除後の未収金残高は、270,187,010円となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分		借 方					
		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	1. 固定資産	12,181,654,042	83.1	12,028,822,198	83.6	152,831,844	1.3
	(1)有形固定資産	12,179,853,226	83.1	12,026,542,179	83.6	153,311,047	1.3
	イ. 土地	340,098,522	2.3	340,098,522	2.3	0	0.0
	ロ. 建物	121,112,463	0.8	126,294,640	0.9	△ 5,182,177	△ 4.1
	ハ. 構築物	10,701,566,885	73.0	10,247,272,143	71.3	454,294,742	4.4
	ニ. 機械及び装置	790,769,457	5.4	755,505,949	5.2	35,263,508	4.7
	ホ. 車両及び運搬具	188,926	0.0	237,799	0.0	△ 48,873	△ 20.6
	ヘ. 工具、器具及び備品	10,325,797	0.1	11,675,837	0.1	△ 1,350,040	△ 11.6
	ト. 建設仮勘定	215,791,176	1.5	545,457,289	3.8	△ 329,666,113	△ 60.4
	(2)無形固定資産	1,800,816	0.0	2,280,019	0.0	△ 479,203	△ 21.0
	イ. 無形固定資産	1,800,816	0.0	2,280,019	0.0	△ 479,203	△ 21.0
	2. 流動資産	2,472,541,763	16.9	2,352,193,857	16.4	120,347,906	5.1
	(1)現金預金	2,201,583,763	15.0	2,121,055,207	14.8	80,528,556	3.8
	(2)未収金	273,593,649	1.9	234,715,702	1.6	38,877,947	16.6
	未収金貸倒引当金	△ 3,406,639	0.0	△ 4,318,747	0.0	912,108	△ 21.1
	(3)貯蔵品	670,990	0.0	641,695	0.0	29,295	4.6
	(4)その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
資産合計	14,654,195,805	100.0	14,381,016,055	100.0	273,179,750	1.9	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

(2) 負債・資本

負債総額は、7,152,645,283円で、前年度と比較し45,963,284円の減少となっている。流動負債の未払金231,959,167円の内訳は、営業未払金（受水費、地下水位観測委託等86件）100,888,441円、その他未払金（建設改良工事費等14件ほか）123,116,726円及び未払消費税7,954,000円である。

資本総額は、7,501,550,522円で、前年度と比較し319,143,034円の増加となっている。資本金は、6,424,021,372円で、前年度と比較し279,127,243円の増加となっており、剰余金は、1,077,529,150円で、前年度と比較し40,015,791円の増加となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	貸		方		比較増減		
	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
負 債 の 部	1. 固定負債	2,667,863,986	18.2	2,820,399,020	19.6	△ 152,535,034	△ 5.4
	(1) 企業債	2,654,750,908	18.1	2,807,285,942	19.5	△ 152,535,034	△ 5.4
	イ. 企業債	2,654,750,908	18.1	2,807,285,942	19.5	△ 152,535,034	△ 5.4
	(2) 引当金	13,113,078	0.1	13,113,078	0.1	0	0.0
	イ. 特別修繕引当金	13,113,078	0.1	13,113,078	0.1	0	0.0
	2. 流動負債	566,389,524	3.9	508,803,293	3.6	57,586,231	11.3
	(1) 企業債	296,135,034	2.0	298,258,466	2.1	△ 2,123,432	△ 0.7
	イ. 企業債	296,135,034	2.0	298,258,466	2.1	△ 2,123,432	△ 0.7
	(2) 未払金	231,959,167	1.6	163,654,309	1.1	68,304,858	41.7
	(3) 引当金	9,994,000	0.1	10,341,000	0.1	△ 347,000	△ 3.4
	イ. 賞与引当金	8,220,000	0.1	8,554,000	0.1	△ 334,000	△ 3.9
	ロ. 法定福利費引当金	1,774,000	0.0	1,787,000	0.0	△ 13,000	△ 0.7
	(4) 前受金	140,003	0.0	140,003	0.0	0	0.0
	(5) 預り金	28,161,320	0.2	36,409,515	0.3	△ 8,248,195	△ 22.7
	3. 繰延収益	3,918,391,773	26.7	3,869,406,254	26.9	48,985,519	1.3
(1) 長期前受金	8,114,281,641	55.3	7,903,590,277	55.0	210,691,364	2.7	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,195,889,868	△ 28.6	△ 4,034,184,023	△ 28.1	△ 161,705,845	4.0	
負債合計	7,152,645,283	48.8	7,198,608,567	50.1	△ 45,963,284	△ 0.6	
資 本 の 部	4. 資本金	6,424,021,372	43.8	6,144,894,129	42.7	279,127,243	4.5
	(1) 自己資本金	6,424,021,372	43.8	6,144,894,129	42.7	279,127,243	4.5
	5. 剰余金	1,077,529,150	7.4	1,037,513,359	7.2	40,015,791	3.9
	(1) 資本剰余金	232,167,690	1.6	232,167,690	1.6	0	0.0
	イ. 受贈財産評価額	54,848,476	0.4	54,848,476	0.4	0	0.0
	ロ. 加入金	54,063,496	0.4	54,063,496	0.4	0	0.0
	ハ. 負担金	116,561,563	0.8	116,561,563	0.8	0	0.0
	ニ. 補助金	6,694,155	0.0	6,694,155	0.0	0	0.0
	(2) 利益剰余金	845,361,460	5.8	805,345,669	5.6	40,015,791	5.0
	イ. 利益積立金	129,633,091	0.9	129,633,091	0.9	0	0.0
ロ. 当年度未処分利益剰余金	715,728,369	4.9	675,712,578	4.7	40,015,791	5.9	
資本合計	7,501,550,522	51.2	7,182,407,488	49.9	319,143,034	4.4	
負債・資本合計	14,654,195,805	100.0	14,381,016,055	100.0	273,179,750	1.9	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

5 資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	令和4年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	248,648,034
減価償却費	496,603,075
固定資産除却費	10,880,004
賞与引当金の減少額	△ 33,000
法定福利費引当金の増加額	18,000
貸倒引当金の減少額	△ 912,108
長期前受金の戻入額	△ 175,509,373
受取利息及び配当金	△ 117,421
支払利息及び企業債取扱費	46,303,651
営業及び営業外未収金増加額	△ 5,604,207
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	18,682,658
たな卸資産の増加額	△ 29,295
その他流動負債の減少	△ 8,248,195
小計	630,681,823
受取利息及び配当金	117,421
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 46,303,651
業務活動によるキャッシュ・フロー①	584,495,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 591,381,117
加入金による収入	138,450,000
補助金による収入	7,644,000
負担金による収入	9,133,888
固定資産売却による収入	1,198
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 33,273,740
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	49,622,200
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 419,803,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	143,600,000
企業債の償還による支出	△ 298,258,466
他会計からの出資による収入	70,495,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 84,163,466
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	80,528,556
V 現金預金の期首残高	2,121,055,207
VI 現金預金の期末残高	2,201,583,763

(注) 本表は間接法により作成している。

6 経営指標について

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、老朽管の更新による修繕費が減少したこと等による費用の減少及び、有収水量の増加に伴う給水収益の増加により前年度比 2.50 ポイント増の 116.83%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 2.80 ポイント増の 112.41%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.09 ポイント減の 51.06%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 3.68 ポイント増の 21.86%と施設の老朽化が進んでいる。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.21 ポイント増の 0.69%となっている。

経営指標の推移は、次表のとおりである。

経営指標の推移

(単位:・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	111.72	112.34	114.29	114.33	116.83
料金回収率	105.56	106.87	109.37	109.61	112.41
有形固定資産減価償却率	48.31	49.70	50.40	51.15	51.06
管路経年化率	15.34	16.42	17.27	18.18	21.86
管路更新率	0.41	0.40	0.25	0.48	0.69

7 債権管理条例第 10 条に基づく債権放棄

糸島市債権管理条例第 10 条第 1 項の規定により放棄した債権について、その事由等を確認し適正に執行されていると認められた。

水道事業会計における債権放棄は、次表のとおりである。

債権の名称	件数	金額(円)	放棄した事由
水道料金	93	431,330	条例第 10 条第 1 項第 3 号該当
合 計	93	431,330	

むすび

以上が、令和4年度の糸島市水道事業会計決算の概要である。

令和4年度の経営成績は、営業収支については43,348千円の黒字、経常収支については252,242千円の黒字となっており、特別利益961千円を加え、特別損失4,555千円を減じ、総収益1,751,950千円に対し、総費用1,503,302千円となり248,648千円の純利益を生じている。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金249,519千円及び減債積立金の取崩しによるその他未処分利益剰余金変動額217,561千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、715,728千円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、営業収益は、18,993千円増加している。これは主に、給水収益の増によるものである。営業外収益については、4,014千円増加している。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。他方、営業費用は、3,630千円減少している。これは主に、配水及び給水費の減によるものである。営業外費用については、9,084千円減少している。これは主に、支払利息の減によるものである。

収益的収入における一般会計からの繰入金は80,210千円で、うち基準外の繰入金は76,375千円となっている。また、水道料金の収納率は前年度から0.2ポイント減少し98.8%となっている。

財政状態をみると、資産について、固定資産は原水施設工事、配水施設工事、第8次拡張工事、等により前年度と比較して152,832千円増加し、12,181,654千円となっている。また、流動資産は120,348千円増加し、2,472,542千円となり、資産合計は14,654,196千円となっている。負債については、固定負債が152,535千円減少し、2,667,864千円、流動負債が57,587千円増加し、566,390千円となっている。繰延収益については、48,986千円増加し、3,918,392千円となっている。資本金については、279,127千円増加し、6,424,021千円となっている。剰余金については、資本剰余金が増減なしの232,168千円、利益剰余金が40,016千円増加し、845,361千円となっている。この結果、負債・資本の総額は14,654,196千円となっている。

福岡地区水道企業団からの受水量は5,281,570 m³、受水費は587,558千円で、いずれも増減はない。

水道事業は、市民のライフラインとして、安全で安心な水を安定供給することが最も重要である。また、公営企業として、企業の経済性を発揮することが求められている。

令和4年度決算において、本市の水道事業の経営状況は健全な水準にあることを確認することができた。しかしながら、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は年々上昇しており、施設の老朽化が進んでいる状況である。将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、重要度・老朽度等を考慮し、計画的かつ効率的な施設更新が必要である。

そのためには、今後も経済性、効率性、有効性をより一層意識した健全な事業経営を目指し、給水区域における普及率の向上、料金の収納確保及び経費の節減に努めながら、安全で安心な水の安定供給を望むものである。

資 料

1	費用節別集計表 ※	19
2	費用節別年度比較表 ※	21
3	経営分析表	22

(注) ※の表は消費税抜きで表示している。

1 費用節別集計表

区 分	営 業 費 用					
	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費
報 酬	0	0	0	0	0	0
給 料	13,385,909	16,608,062	0	4,727,100	9,733,800	0
手 当	8,153,826	9,647,546	0	3,026,925	6,583,167	0
法 定 福 利 費	3,750,386	4,608,447	0	1,491,179	3,171,520	0
賃 金	0	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	19,101	11,970	0	0	86,530	0
被 服 費	10,740	12,300	0	4,100	15,600	0
備 消 品 費	44,351	203,740	0	29,650	426,961	0
燃 料 費	126,460	156,985	0	0	0	0
光 熱 水 費	1,037,692	651,654	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	448,600	0	443,200	21,858	0
通 信 運 搬 費	2,291,600	1,979,603	0	3,195,784	138,321	0
委 託 料	24,792,988	39,262,080	0	19,729,567	4,570,000	0
工 事 請 負 費	0	0	1,081,600	0	0	0
賃 借 料	9,600	118,600	0	309,200	449,040	0
手 数 料	7,984,944	6,323,101	0	2,874,465	2,711	0
補 償 金	0	0	0	0	0	0
修 繕 費	6,110,900	33,423,508	0	0	0	0
動 力 費	25,169,857	2,412,581	0	0	0	0
薬 品 費	958,280	0	0	0	0	0
材 料 費	2,544,127	2,930,789	0	0	0	0
負 担 金	75,254,907	0	0	0	179,480	0
補 助 金	0	0	0	0	0	0
保 険 料	192,874	604,952	0	150,120	0	0
研 修 費	0	65,455	0	0	7,273	0
食 糧 費	0	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	496,123,872
無形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	479,203
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	0	0	0
たな卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	0
借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0
臨 時 損 失	0	0	0	0	0	0
受 水 費	587,558,125	0	0	0	0	0
公 課 費	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,605,000	2,122,000	0	653,000	1,378,000	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	480,164	0
法定福利費引当金繰入額	332,000	456,000	0	147,000	300,000	0
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	0
消 費 税 に 係 る 雑 支 出	0	0	0	0	0	0
譲 渡 損 失	0	0	0	0	0	0
計	761,333,667	122,047,973	1,081,600	36,781,290	27,544,425	496,603,075

(単位:円)

資産減耗費	営業外費用					特別損失	合計
	小計	支払利息	調査費	雑支出	小計		
0	0	0	0	0	0	0	0
0	44,454,871	0	0	0	0	0	44,454,871
0	27,411,464	0	0	0	0	0	27,411,464
0	13,021,532	0	0	0	0	0	13,021,532
0	0	0	0	0	0	0	0
0	117,601	0	0	0	0	0	117,601
0	42,740	0	0	0	0	0	42,740
0	704,702	0	0	0	0	0	704,702
0	283,445	0	0	0	0	0	283,445
0	1,689,346	0	0	0	0	0	1,689,346
0	913,658	0	0	0	0	0	913,658
0	7,605,308	0	0	0	0	0	7,605,308
0	88,354,635	0	0	0	0	0	88,354,635
0	1,081,600	0	0	0	0	0	1,081,600
0	886,440	0	0	0	0	0	886,440
0	17,185,221	0	0	0	0	0	17,185,221
0	0	0	0	0	0	0	0
0	39,534,408	0	0	0	0	0	39,534,408
0	27,582,438	0	0	0	0	0	27,582,438
0	958,280	0	0	0	0	0	958,280
0	5,474,916	0	0	0	0	0	5,474,916
0	75,434,387	0	0	0	0	0	75,434,387
0	0	0	0	0	0	0	0
0	947,946	0	0	0	0	0	947,946
0	72,728	0	0	0	0	0	72,728
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	496,123,872	0	0	0	0	0	496,123,872
0	479,203	0	0	0	0	0	479,203
6,324,880	6,324,880	0	0	0	0	4,555,124	10,880,004
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	46,303,651	0	0	46,303,651	0	46,303,651
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	587,558,125	0	0	0	0	0	587,558,125
0	0	0	0	0	0	0	0
0	5,758,000	0	0	0	0	0	5,758,000
0	480,164	0	0	0	0	0	480,164
0	1,235,000	0	0	0	0	0	1,235,000
0	0	0	0	393,377	393,377	0	393,377
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	332,675	332,675	0	332,675
0	0	0	0	0	0	0	0
6,324,880	1,451,716,910	46,303,651	0	726,052	47,029,703	4,555,124	1,503,301,737

2 費用節別年度比較表

(単位:円・%)

項目 節	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報酬	0	0.0	0	0.0	0	-
給料	44,454,871	3.0	43,760,089	2.9	694,782	1.6
手当	27,411,464	1.8	28,846,246	1.9	△ 1,434,782	△ 5.0
法定福利費	13,021,532	0.9	12,666,131	0.8	355,401	2.8
賃金	0	0.0	0	0.0	0	-
旅費交通費	117,601	0.0	66,255	0.0	51,346	77.5
被服費	42,740	0.0	60,550	0.0	△ 17,810	△ 29.4
備用品費	704,702	0.0	1,155,131	0.1	△ 450,429	△ 39.0
燃料費	283,445	0.0	209,589	0.0	73,856	35.2
光熱水費	1,689,346	0.1	1,651,678	0.1	37,668	2.3
印刷製本費	913,658	0.1	787,826	0.0	125,832	16.0
通信運搬費	7,605,308	0.5	7,971,223	0.5	△ 365,915	△ 4.6
委託料	88,354,635	5.9	85,851,150	5.7	2,503,485	2.9
工事請負費	1,081,600	0.1	1,124,800	0.1	△ 43,200	-
賃借料	886,440	0.1	886,440	0.1	0	0.0
手数料	17,185,221	1.1	18,205,045	1.2	△ 1,019,824	△ 5.6
補償金	0	0.0	0	0.0	0	-
修繕費	39,534,408	2.6	48,086,948	3.2	△ 8,552,540	△ 17.8
動力費	27,582,438	1.8	25,403,152	1.7	2,179,286	8.6
薬品費	958,280	0.1	790,760	0.1	167,520	21.2
材料費	5,474,916	0.4	6,313,600	0.4	△ 838,684	△ 13.3
負担金	75,434,387	5.0	80,549,310	5.3	△ 5,114,923	△ 6.4
補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
保険料	947,946	0.1	977,009	0.1	△ 29,063	△ 3.0
研修費	72,728	0.0	17,419	0.0	55,309	317.5
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
交際費	0	0.0	0	0.0	0	-
有形固定資産減価償却費	496,123,872	33.0	489,068,161	32.3	7,055,711	1.4
無形固定資産減価償却費	479,203	0.0	58,000	0.0	421,203	726.2
固定資産除却費	10,880,004	0.7	6,121,282	0.4	4,758,722	77.7
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債利息	46,303,651	3.1	51,219,400	3.4	△ 4,915,749	△ 9.6
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
受水費	587,558,125	39.1	587,558,126	38.9	△ 1	△ 0.0
公課費	0	0.0	15,400	0.0	△ 15,400	△ 100.0
賞与引当金繰入額	5,758,000	0.4	5,791,000	0.4	△ 33,000	△ 0.6
貸倒引当金繰入額	480,164	0.0	525,194	0.0	△ 45,030	△ 8.6
法定福利費引当金繰入額	1,235,000	0.1	1,217,000	0.1	18,000	1.5
その他雑支出	393,377	0.0	24,010	0.0	369,367	1,538.4
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
消費税に係る雑支出	332,675	0.0	4,870,389	0.3	△ 4,537,714	△ 93.2
譲渡損失	0	0.0	0	0.0	0	-
計	1,503,301,737	100.0	1,511,848,313	100.0	△ 8,546,576	△ 0.6

3 経営分析表

比率項目		算式	4年度	3年度	2年度	評価基準
給水収益に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金／給水収益	20.07%	19.67%	19.63%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息／給水収益	3.12%	3.49%	3.90%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金＋企業債利息)／給水収益	23.18%	23.16%	23.53%	〃
	④職員給与費	職員給与費／給水収益	5.90%	6.03%	6.40%	〃
経済性・収益性に関する比率	⑤総資本利益率	経常利益(損失)／平均総資本	1.74%	1.51%	1.50%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益／総費用	116.54%	114.39%	113.98%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	(営業収益-受託工事収益)／(営業費用-受託工事費用)	102.99%	101.43%	101.76%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費／総費用	5.83%	5.86%	6.19%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産／流動負債	436.54%	462.30%	423.16%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金＋未収金-貸倒引当金)／流動負債	436.41%	462.15%	423.04%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金／流動負債	388.70%	416.87%	384.59%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本／総資本	77.93%	76.85%	74.95%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金／固定資産	52.74%	51.08%	49.84%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均総資本	0.103回	0.103回	0.102回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均自己資本	0.133回	0.135回	0.137回	〃
	⑯固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均固定資産	0.123回	0.124回	0.123回	〃
	⑰流動資産回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均流動資産	0.619回	0.607回	0.594回	〃
	⑱未収金回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均未収金	5.878回	6.302回	5.718回	〃

II 下水道事業会計

1 業務の実績

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び個別排水処理施設整備事業の5事業からなっており、各事業の業務を合計した令和4年度の業務実績は、次表のとおりである。

令和4年度末の処理区域内人口は、76,136人で、前年度と比較し720人(1.0%)増加し、人口普及率は73.5%となっている。

また、有収率は前年度と比較し1.9ポイント増加し83.3%となり、年間有収水量は、6,143,474m³で、前年度と比較し33,521m³(0.5%)増加している。

業務実績表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	103,562	102,936	626	0.6	102,434
処理区域内人口 B	人	76,136	75,416	720	1.0	74,536
人口普及率 B/A	%	73.5	73.3	0.2	—	72.8
水洗化人口 C	人	73,016	72,466	550	0.8	71,278
水洗化戸数 D	戸	31,271	30,816	455	1.5	30,248
水洗化率 C/B	%	95.9	96.1	△ 0.2	—	95.6
計画面積 E	ha	2,177	2,177	0	0.0	2,177
処理区域内面積 F	ha	1,463	1,458	5	0.3	1,449
面積整備率 F/E	%	67.2	67.0	0.2	—	66.6
管渠総延長 G	m	458,860	448,000	10,860	2.4	445,730
浄化槽整備計画基数 H	基	170	170	0	0.0	170
浄化槽設置済数 I	基	64	64	0	0.0	64
浄化槽整備率 I/H	%	37.6	37.6	0.0	—	37.6
総処理水量 J	m ³	7,371,986	7,509,941	△ 137,955	△ 1.8	7,470,753
有収水量 K	m ³	6,143,474	6,109,953	33,521	0.5	6,031,720
有収率 K/J	%	83.3	81.4	1.9	—	80.7

各事業別の水洗化人口等の業務実績は、次表のとおりとなっている。

事業別業務実績表

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度
				増減数	増減率(%)	
公共下水道事業	水洗化人口(人)	68,236	67,613	623	0.9	66,527
	水洗化戸数(戸)	29,413	28,985	428	1.5	28,457
	有収水量(m ³)	5,752,179	5,723,791	28,388	0.5	5,651,976
特定環境保全公共下水道事業	水洗化人口(人)	634	643	△ 9	△ 1.4	542
	水洗化戸数(戸)	328	320	8	2.5	311
	有収水量(m ³)	60,666	58,361	2,305	3.9	57,847
農業集落排水事業	水洗化人口(人)	3,775	3,827	△ 52	△ 1.4	3,797
	水洗化戸数(戸)	1,397	1,378	19	1.4	1,348
	有収水量(m ³)	298,923	295,460	3,463	1.2	290,202
漁業集落排水事業	水洗化人口(人)	148	152	△ 4	△ 2.6	159
	水洗化戸数(戸)	51	51	0	0.0	51
	有収水量(m ³)	11,972	12,403	△ 431	△ 3.5	12,699
個別排水処理施設整備事業	水洗化人口(人)	223	231	△ 8	△ 3.5	253
	水洗化戸数(戸)	82	82	0	0.0	81
	有収水量(m ³)	19,734	19,938	△ 204	△ 1.0	18,996
計	水洗化人口(人)	73,016	72,466	550	0.8	71,278
	水洗化戸数(戸)	31,271	30,816	455	1.5	30,248
	有収水量(m ³)	6,143,474	6,109,953	33,521	0.5	6,031,720

公共下水道事業では、令和4年度に汚水管渠2.13kmを布設し、累計での汚水整備面積は1,119.1haとなり、全体計画区域面積の61.1%、事業認可区域面積の89.0%に達している。

特定環境保全公共下水道事業は、平成9年度に管渠整備が完了しており、汚水整備面積は31.9haである。

農業集落排水事業では、平成30年度に管渠整備を完了し、汚水整備面積は303.6haとなり、全体計画区域面積の99.8%に達している。

漁業集落排水事業は、平成3年度に整備完了しており、汚水整備面積は6.0haである。

個別排水処理施設整備事業では、令和2年度に整備を完了し、整備基数は64基となっている。

また、雨水事業では、赤坂雨水ポンプ施設の改修を実施している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額は、収入 2,356,439,184 円に対し、支出 1,957,637,014 円で、差引 398,802,170 円となっている。

ア 収入

収益的収入は、予算額 2,364,789,000 円に対し、決算額 2,356,439,184 円（うち仮受消費税 112,649,021 円）で収入率は 99.6%、対前年度比 99.8%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業収益 56.3%、営業外収益 43.6%、特別利益 0.1%となっている。

収益的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度対比
営業収益	1,327,723,000	1,327,092,403	△ 630,597	100.0	56.3	100.7
1. 下水道使用料	1,213,200,000	1,219,602,710	6,402,710	100.5	51.8	100.5
2. 他会計負担金	114,298,000	107,206,393	△ 7,091,607	93.8	4.5	102.7
3. その他営業収益	225,000	283,300	58,300	125.9	0.0	93.5
営業外収益	1,037,066,000	1,026,762,348	△ 10,303,652	99.0	43.6	98.6
1. 受取利息及び配当金	13,000	19,902	6,902	153.1	0.0	103.8
2. 他会計補助金	449,249,000	437,080,023	△ 12,168,977	97.3	18.6	97.2
3. 雑収益	87,000	621,871	534,871	714.8	0.0	429.0
4. 長期前受金戻入	587,717,000	589,040,552	1,323,552	100.2	25.0	99.6
特別利益	0	2,584,433	2,584,433	-	0.1	122.0
1. 過年度損益修正益	0	2,584,433	2,584,433	-	0.1	122.0
2. その他特別利益	0	0	0	-	0.0	-
計	2,364,789,000	2,356,439,184	△ 8,349,816	99.6	100.0	99.8

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支出

収益的支出は、予算額 2,047,229,000 円に対し、決算額 1,957,637,014 円（うち仮払消費税 46,614,286 円）で、執行率 95.6%、対前年度比 99.0%の決算額となっており、89,591,986 円の不用額を生じている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業費用 86.4%、営業外費用 13.6%、特別損失 0.0%となっている。

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	決算の状況		
				執行率	構成比	前年度対比
営業費用	1,752,811,000	1,690,797,294	62,013,706	96.5	86.4	100.0
1. 管渠費	72,426,000	40,934,591	31,491,409	56.5	2.1	87.7
2. ポンプ場費	5,491,000	2,752,708	2,738,292	50.1	0.1	96.4
3. 処理場費	443,032,000	421,525,553	21,506,447	95.1	21.5	101.4
4. 普及指導費	41,814,000	39,989,004	1,824,996	95.6	2.1	101.4
5. 業務費	26,696,000	25,741,279	954,721	96.4	1.3	108.3
6. 総係費	51,849,000	48,386,111	3,462,889	93.3	2.5	95.0
7. 減価償却費	1,111,293,000	1,111,238,966	54,034	100.0	56.8	100.0
8. 資産減耗費	210,000	229,082	△ 19,082	109.1	0.0	124.1
営業外費用	292,126,000	266,681,320	25,444,680	91.3	13.6	94.3
1. 支払利息	206,990,000	206,984,940	5,060	100.0	10.6	90.0
2. 雑支出	1,273,000	1,152,680	120,320	90.5	0.1	77.6
3. 消費税	83,863,000	58,543,700	25,319,300	69.8	2.9	113.7
特別損失	542,000	158,400	383,600	29.2	0.0	5.1
1. 過年度損益修正損	542,000	158,400	383,600	29.2	0.0	皆増
2. 臨時損失	0	0	0	0.0	0.0	-
予備費	1,750,000	0	1,750,000	0.0	0.0	-
計	2,047,229,000	1,957,637,014	89,591,986	95.6	100.0	99.0

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 503,990,900 円に対し、支出 1,357,333,509 円で、差引 △ 853,342,609 円となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,205,417 円、減債積立金 367,238,202 円及び過年度分損益勘定留保資金 475,898,990 円で補填されている。

ア 収 入

資本的収入は、予算額 522,980,000 円に対し、決算額 503,990,900 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 96.4%、対前年度比 83.2%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

主な収入は、出資金 258,877,000 円（構成比 51.4%）、企業債 96,100,000 円（構成比 19.1%）、国庫補助金 82,710,000 円（構成比 16.5%）である。

資本的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度対比
企業債	101,900,000	96,100,000	△ 5,800,000	94.3	19.1	49.7
補助金	122,935,000	118,962,000	△ 3,973,000	96.8	23.6	99.5
1. 他会計補助金	40,225,000	36,252,000	△ 3,973,000	90.1	7.2	159.8
2. 国庫補助金	82,710,000	82,710,000	0	100.0	16.5	85.4
3. 県補助金	0	0	0	-	0.0	-
負担金	22,056,000	30,051,900	7,995,900	136.3	5.9	84.9
1. 受益者負担金	22,056,000	30,051,900	7,995,900	136.3	5.9	84.9
2. 工事負担金	0	0	0	-	0.0	-
出資金	276,089,000	258,877,000	△ 17,212,000	93.8	51.4	100.5
企業債(繰越)	0	0	0	-	0.0	0.0
補助金(繰越)	0	0	0	-	0.0	0.0
1. 他会計補助金	0	0	0	-	0.0	-
2. 国庫補助金	0	0	0	-	0.0	0.0
計	522,980,000	503,990,900	△ 18,989,100	96.4	100.0	83.2

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支出

資本的支出は、予算額 1,377,373,000 円に対し、決算額 1,357,333,509 円（うち仮払消費税 21,152,202 円）で執行率 98.5%、対前年度比 94.9%の決算額となっており、20,039,491 円の不用額が生じている。内訳は、次表のとおりである。

資本的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	不用額	決算の状況		
					執行率	構成比	前年度 対比
建設改良費	316,946,000	298,112,452	0	18,833,548	94.1	22.0	76.5
1. 既成市街地整備費	233,924,000	218,315,900	0	15,608,100	93.3	16.1	70.6
2. 営業設備費	864,000	750,596	0	113,404	86.9	0.1	85.9
3. 事務費	82,158,000	79,045,956	0	3,112,044	96.2	5.8	99.2
企業債償還金	1,059,227,000	1,059,221,057	0	5,943	100.0	78.0	101.8
予備費	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0	0.0	-
建設改良費(繰越)	0	0	0	0	-	0.0	0.0
1. 既成市街地整備費	0	0	0	0	-	0.0	0.0
計	1,377,373,000	1,357,333,509	0	20,039,491	98.5	100.0	94.9

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

建設改良費の事業別の内訳は、公共下水道事業 295,084,204 円、特定環境保全公共下水道事業 1,694,462 円、農業集落排水事業 1,328,896 円、個別排水処理施設整備事業 4,890 円となっている。

(3) 債務負担行為

債務負担行為は、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲内で行われている。

債務負担行為

(単位:円)

事 項	期 間	限度額
積算システム使用料	令和5年度から令和8年度	2,345,000
公共下水ポンプ場維持管理業務委託	令和5年度	1,971,000
前原下水管理センター維持管理業務委託	令和5年度	29,481,000
黒磯ポンプ場維持管理業務委託	令和5年度	267,000
黒磯浄化センター維持管理業務委託	令和5年度	1,185,000
農業集落排水ポンプ場維持管理業務委託	令和5年度	423,000
農業集落排水施設維持管理業務委託	令和5年度	1,375,000
漁業集落排水ポンプ場維持管理業務委託	令和5年度	36,000
漁業集落排水施設維持管理業務委託	令和5年度	292,000

(4) 企業債

起債の借入れ限度額と借入額は、次表のとおりとなっており、いずれも限度額の範囲内で執行されている。

企業債の借入状況

(単位:円)

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	101,900,000	96,100,000

令和4年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

(単位:円)

区 分	前年度末未償還残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
公共下水道事業	11,675,624,317	96,100,000	944,298,237	10,827,426,080
特定環境保全公共下水道事業	165,916,616	0	41,946,568	123,970,048
農業集落排水事業	1,408,862,550	0	68,492,623	1,340,369,927
漁業集落排水事業	2,280,494	0	2,280,494	0
個別排水処理施設整備事業	57,486,517	0	2,203,135	55,283,382
計	13,310,170,494	96,100,000	1,059,221,057	12,347,049,437

(5) 一時借入金

予算に定められた限度額はない

(6) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は、議決額 126,686,000 円に対し 124,143,948 円の決算額となっており、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 489,474,000 円に対し、決算額は 473,332,023 円となっている。

このうち、総務省通知に基づく補助金（基準内補助金）は 453,369,000 円、それ以外の補助金（基準外補助金）は 19,963,023 円となっている。

収益的収入に繰り入れられた補助金 437,080,023 円は、維持管理費等課税仕入に 23,245,240 円、減価償却費等非課税及び不課税仕入に 413,834,783 円充当されている。

資本的収入に繰り入れられた補助金 36,252,000 円は、工事請負費等課税仕入に 23,707,000 円、職員給与費等非課税及び不課税仕入に 8,758,000 円、課税仕入の財源として発行した企業債の償還元金に 2,857,045 円、課税仕入以外の財源として発行した企業債の償還元金に 929,955 円充当されている。

一般会計補助金の状況

(単位:円)

予算額	決算額		
	収益的収入補助金	資本的収入補助金	計
489,474,000	437,080,023	36,252,000	473,332,023

3 経営成績について（損益計算書）

令和4年度の経営成績は、総収益 2,243,810,298 円に対し、総費用 1,855,204,149 円で差引 388,606,149 円の純利益となっており、前年度の純利益と比較すると 21,367,947 円、5.8%の増となっている。経営成績の内訳は、次表のとおりである。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は、429,735,536 円、営業収益に営業外収益を加え、営業費用と営業外費用を差引いた経常利益は、386,180,116 円となっており、経常利益に特別利益 2,584,433 円を加え、特別損失を差引いた純利益は 388,606,149 円となっている。

経営成績比較表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総収益(A)	2,243,810,298	100.0	2,249,582,649	100.0	△ 5,772,351	△ 0.3
1. 営業収益	1,214,448,032	54.1	1,206,220,981	53.6	8,227,051	0.7
2. 営業外収益	1,026,777,833	45.8	1,041,242,808	46.3	△ 14,464,975	△ 1.4
3. 特別利益	2,584,433	0.1	2,118,860	0.1	465,573	22.0
総費用(B)	1,855,204,149	100.0	1,882,344,447	100.0	△ 27,140,298	△ 1.4
1. 営業費用	1,644,183,568	88.6	1,644,398,037	87.3	△ 214,469	△ 0.0
2. 営業外費用	210,862,181	11.4	234,860,822	12.5	△ 23,998,641	△ 10.2
3. 特別損失	158,400	0.0	3,085,588	0.2	△ 2,927,188	△ 94.9
純利益(A)-(B) (△は純損失)	388,606,149	-	367,238,202	-	21,367,947	5.8

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

また、経営成績の推移は、次表のとおりである。

経営成績の推移

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
平成 30 年度	2,396,094,208	1,949,422,558	446,671,650	122.9
令和元年度	2,417,923,236	1,934,018,697	483,904,539	125.0
令和2年度	2,244,335,752	1,912,729,332	331,606,420	117.3
令和3年度	2,249,582,649	1,882,344,447	367,238,202	119.5
令和4年度	2,243,810,298	1,855,204,149	388,606,149	120.9

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、汚水処理原価と使用料単価の1 m³当たりの比較は、汚水処理原価 180.6 円に対し、使用料単価 180.5 円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた値は、前年度と比較し 3.3 円増加している。1 m³当たりの汚水処理原価・使用料単価は、次表のとおりである。

1 m³当たりの汚水処理原価・使用料単価表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度
			増減額	増減率	
汚水処理原価(A)	180.6	184.0	△ 3.4	△ 1.8	183.3
使用料単価(B)	180.5	180.6	△ 0.1	△ 0.1	180.6
差引(B)-(A)	△ 0.1	△ 3.4	3.3	△ 97.1	△ 2.7

(1) 収 益

総収益は 2,243,810,298 円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業収益は、前年度から 8,227,051 円 (0.7%) 増加し、1,214,448,032 円 (構成比 54.1%) となっている。増加した主なものは、下水道使用料である。

営業外収益は、前年度から 14,464,975 円 (1.4%) 減少し、1,026,777,833 円 (構成比 45.8%) となっている。減少した主なものは、他会計補助金である。

特別利益は、前年度から 465,573 円 (22.0%) 増加し、2,584,433 円 (構成比 0.1%) となっている。

収益内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,214,448,032	54.1	1,206,220,981	53.6	8,227,051	0.7
1. 下水道使用料	1,108,729,738	49.4	1,103,335,376	49.0	5,394,362	0.5
2. 他会計負担金	105,434,994	4.7	102,582,500	4.6	2,852,494	2.8
3. その他営業収益	283,300	0.0	303,105	0.0	△ 19,805	△ 6.5
営業外収益	1,026,777,833	45.8	1,041,242,808	46.3	△ 14,464,975	△ 1.4
1. 受取利息及び配当金	19,902	0.0	19,170	0.0	732	3.8
2. 他会計補助金	437,080,023	19.5	449,652,000	20.0	△ 12,571,977	△ 2.8
3. 雑収益	637,356	0.0	143,313	0.0	494,043	344.7
4. 長期前受金戻入	589,040,552	26.3	591,428,325	26.3	△ 2,387,773	△ 0.4
特別利益	2,584,433	0.1	2,118,860	0.1	465,573	22.0
1. 過年度損益修正益	2,584,433	0.1	2,118,860	0.1	465,573	22.0
2. その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
計	2,243,810,298	100.0	2,249,582,649	100.0	△ 5,772,351	△ 0.3

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

営業収益の根幹をなす下水道使用料は、1,108,729,738 円で総収益の 49.4% を占め、総費用に対する比率は 59.8% となっている。

下水道使用料の推移

(単位:円・%)

区 分	下水道使用料	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 30 年度	1,033,792,670	21,034,454	2.1	53.0
令和元年度	1,057,960,938	24,168,268	2.3	54.7
令和2年度	1,089,093,594	31,132,656	2.9	56.9
令和3年度	1,103,335,376	14,241,782	1.3	58.6
令和4年度	1,108,729,738	5,394,362	0.5	59.8

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

調定額 1,238,253,409 円に対し、収入済額は 1,217,756,610 円となっており、558,289 円の不納欠損が行われ、未納繰越額は 19,938,510 円となっている。

収納率は 98.3%となっており、前年度と比較し、0.2 ポイント減少している。

下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					4年度	3年度	2年度
現年度分	1,219,602,710	1,207,275,770	0	12,326,940	99.0	99.1	99.1
過年度分	18,650,699	10,480,840	558,289	7,611,570	56.2	57.3	60.9
計	1,238,253,409	1,217,756,610	558,289	19,938,510	98.3	98.5	98.4

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 費 用

総費用は 1,855,204,149 円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業費用は、前年度から 214,469 円 (0.0%) 減少し、1,644,183,568 円 (構成比 88.6%) となっている。減少した主なものは、管渠費である。

営業外費用は、前年度から 23,998,641 円 (10.2%) 減少し、210,862,181 円 (構成比 11.4%) となっている。減少した主なものは、支払利息である。

費用内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,644,183,568	88.6	1,644,398,037	87.3	△ 214,469	△ 0.0
1. 管渠費	37,283,890	2.0	42,477,953	2.3	△ 5,194,063	△ 12.2
2. ポンプ場費	2,502,706	0.1	2,597,110	0.1	△ 94,404	△ 3.6
3. 処理場費	383,285,341	20.6	378,168,558	20.1	5,116,783	1.4
4. 普及指導費	38,689,505	2.1	38,155,864	2.0	533,641	1.4
5. 業務費	23,414,844	1.3	21,621,945	1.1	1,792,899	8.3
6. 総係費	47,539,234	2.6	50,047,530	2.7	△ 2,508,296	△ 5.0
7. 減価償却費	1,111,238,966	59.9	1,111,144,460	59.0	94,506	0.0
8. 資産減耗費	229,082	0.0	184,617	0.0	44,465	24.1
営業外費用	210,862,181	11.4	234,860,822	12.5	△ 23,998,641	△ 10.2
1. 支払利息	206,984,940	11.2	229,938,693	12.2	△ 22,953,753	△ 10.0
2. 雑支出	3,877,241	0.2	4,922,129	0.3	△ 1,044,888	△ 21.2
特別損失	158,400	0.0	3,085,588	0.2	△ 2,927,188	△ 94.9
1. 過年度損益修正損	158,400	0.0	0	0.0	158,400	皆増
2. 臨時損失	0	0.0	3,085,588	0.2	△ 3,085,588	△ 100.0
計	1,855,204,149	100.0	1,882,344,447	100.0	△ 27,140,298	△ 1.4

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、総費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度から増加した主な費用は、修繕費である。

前年度から減少した主な費用は、支払利息である。

費用構成表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	63,726,652	3.4	65,588,729	3.5	△ 1,862,077	△ 2.8
支 払 利 息	206,984,940	11.2	229,938,693	12.2	△ 22,953,753	△ 10.0
減 価 償 却 費	1,111,238,966	59.9	1,111,144,460	59.0	94,506	0.0
修 繕 費	15,548,892	0.8	13,406,135	0.7	2,142,757	16.0
委 託 料	422,901,023	22.8	424,621,849	22.5	△ 1,720,826	△ 0.4
動 力 費	1,655,950	0.1	1,675,814	0.1	△ 19,864	△ 1.2
負 担 金	18,171,314	1.0	18,271,390	1.0	△ 100,076	△ 0.5
補 助 金	350,000	0.1	450,000	0.1	△ 100,000	△ 22.2
備 消 品 費	675,870	0.0	174,513	0.0	501,357	287.3
固定資産除却費	229,082	0.0	3,270,205	0.2	△ 3,041,123	△ 93.0
そ の 他	13,563,060	0.7	13,802,659	0.7	△ 239,599	△ 1.7
計	1,855,204,149	100.0	1,882,344,447	100.0	△ 27,140,298	△ 1.4

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

(3) 剰余金計算

資本金及び剰余金の当年度中の増減状況は、次表のとおりである。

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 4,723,835,338 円から前年度処分額として、糸島市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 331,606,420 円の増加となっており、処分後残高 5,055,441,758 円に、出資金の受入れによる 258,877,000 円を加え、5,314,318,758 円となっている。

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 816,370,444 円に増減はなく、816,370,444 円となっている。

利益剰余金については、前年度末残高 698,844,622 円から前年度処分額として、前年度純利益を減債積立金に積立て処分することにより、367,238,202 円が、減債積立金においては増加、未処分利益剰余金においては減少となっており、更に未処分利益剰余金では、前述の条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 331,606,420 円の減少となっており、処分後残高は、367,238,202 円となっている。当年度変動額としては、減債積立金に積立処分した金額を取り崩したことによる 367,238,202 円が、減債積立金においては減少、未処分利益剰余金においては増加となっており、更に未処分利益剰余金に、当年度純利益 388,606,149 円を加え、利益剰余金の当年度末残高は、755,844,351 円となっている。

剰余金計算書

(単位:円)

区分	資本金	資本剰余金			
		受贈財産評価額	補助金	工事負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	4,723,835,338	15,871,234	798,629,582	1,869,628	816,370,444
前年度処分額	331,606,420	0	0	0	0
議会議決 処分額	0	0	0	0	0
条例処分額	331,606,420	0	0	0	0
減債積立金 積立	0	0	0	0	0
減債積立金 目的使用	331,606,420	0	0	0	0
処分後残高	5,055,441,758	15,871,234	798,629,582	1,869,628	816,370,444
当年度変動額	258,877,000	0	0	0	0
出資金受入	258,877,000	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
減債積立金取崩し	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,314,318,758	15,871,234	798,629,582	1,869,628	816,370,444

区分	利益剰余金					資本合計
	減債積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	0	0	698,844,622	698,844,622	6,239,050,404
前年度処分額	367,238,202	0	0	△ 698,844,622	△ 331,606,420	0
議会議決 処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	367,238,202	0	0	△ 698,844,622	△ 331,606,420	0
減債積立金 積立	367,238,202	0	0	△ 367,238,202	0	0
減債積立金 目的使用	0	0	0	△ 331,606,420	△ 331,606,420	0
処分後残高	367,238,202	0	0	0	367,238,202	6,239,050,404
当年度変動額	△ 367,238,202	0	0	755,844,351	388,606,149	647,483,149
出資金受入	0	0	0	0	0	258,877,000
当年度純利益	0	0	0	388,606,149	388,606,149	388,606,149
減債積立金取崩し	△ 367,238,202	0	0	367,238,202	0	0
当年度末残高	0	0	0	755,844,351	755,844,351	6,886,533,553

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

4 財政状態について（貸借対照表）

令和4年度の財政状態については、次のとおりである。

(1) 資産

資産総額は36,789,858,300円で、前年度と比較し689,049,248円（1.8%）減少している。

固定資産は、前年度と比較し743,989,708円（2.1%）減少し34,631,288,727円となっている。

固定資産の主なものは、構築物で、構成比84.5%となっている。

流動資産は、前年度と比較し54,940,460円（2.6%）増加し、2,158,569,573円となっている。

流動資産の主なものは、現金預金で、構成比4.5%となっている。

流動資産の未収金は、他会計補助金等である。

なお、未収金については、評価性引当金である未収金貸倒引当金の控除により、控除後の未収金残高は521,505,006円となっている。

比較貸借対照表

（単位：円・%）

区 分		借 方					
		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	1. 固定資産	34,631,288,727	94.1	35,375,278,435	94.4	△ 743,989,708	△ 2.1
	(1)有形固定資産	34,628,116,341	94.1	35,372,400,453	94.4	△ 744,284,112	△ 2.1
	イ. 土地	1,124,553,109	3.1	1,124,553,109	3.0	0	0.0
	ロ. 立木	23,063,349	0.1	23,063,349	0.1	0	0.0
	ハ. 建物	876,039,016	2.4	906,309,136	2.4	△ 30,270,120	△ 3.3
	ニ. 構築物	31,112,766,387	84.5	31,757,313,298	84.7	△ 644,546,911	△ 2.0
	ホ. 機械及び装置	1,262,233,677	3.4	1,393,088,502	3.7	△ 130,854,825	△ 9.4
	ヘ. 車両及び運搬具	130,767	0.0	130,767	0.0	0	0.0
	ト. 工具、器具及び備品	4,129,550	0.0	4,207,808	0.0	△ 78,258	△ 1.9
	チ. 建設仮勘定	225,200,486	0.6	163,734,484	0.5	61,466,002	37.5
	(2)無形固定資産	3,172,386	0.0	2,877,982	0.0	294,404	10.2
	イ.その他無形固定資産	3,172,386	0.0	2,877,982	0.0	294,404	10.2
	2. 流動資産	2,158,569,573	5.9	2,103,629,113	5.6	54,940,460	2.6
	(1)現金預金	1,637,064,567	4.5	1,577,551,522	4.2	59,513,045	3.8
	(2)未収金	526,641,006	1.4	533,802,591	1.4	△ 7,161,585	△ 1.3
未収金貸倒引当金	△ 5,136,000	0.0	△ 7,725,000	0.0	2,589,000	△ 33.5	
資産合計	36,789,858,300	100.0	37,478,907,548	100.0	△ 689,049,248	△ 1.8	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

(2) 負債・資本

負債総額は、29,903,324,747円で前年度と比較し1,336,532,397円(4.3%)減少となっている。

流動負債の未払金は、建設改良費の工事請負費等である。

資本総額は、6,886,533,553円で前年度と比較し647,483,149円(10.4%)増加となっている。

資本金は、5,314,318,758円で前年度と比較し590,483,420円(12.5%)の増加、剰余金は、1,572,214,795円で前年度と比較し56,999,729円(3.8%)の増加となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分		貸		方		比較増減	
		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
負 債 の 部	1. 固定負債	11,323,530,048	30.8	12,250,949,437	32.7	△ 927,419,389	△ 7.6
	(1) 企業債	11,323,530,048	30.8	12,250,949,437	32.7	△ 927,419,389	△ 7.6
	イ. 企業債	11,323,530,048	30.8	12,250,949,437	32.7	△ 927,419,389	△ 7.6
	2. 流動負債	1,183,927,971	3.2	1,233,722,796	3.3	△ 49,794,825	△ 4.0
	(1) 企業債	1,023,519,389	2.8	1,059,221,057	2.8	△ 35,701,668	△ 3.4
	イ. 企業債	1,023,519,389	2.8	1,059,221,057	2.8	△ 35,701,668	△ 3.4
	(2) 未払金	149,961,132	0.4	163,718,299	0.4	△ 13,757,167	△ 8.4
	(3) 引当金	9,946,000	0.0	10,375,000	0.1	△ 429,000	△ 4.1
	イ. 賞与引当金	8,219,000	0.0	8,610,000	0.1	△ 391,000	△ 4.5
	ロ. 法定福利費引当金	1,727,000	0.0	1,765,000	0.0	△ 38,000	△ 2.2
	(4) 預り金	501,450	0.0	408,440	0.0	93,010	22.8
	3. 繰延収益	17,395,866,728	47.3	17,755,184,911	47.4	△ 359,318,183	△ 2.0
	(1) 長期前受金	31,113,216,298	84.6	30,885,935,780	82.4	227,280,518	0.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 13,717,349,570	△ 37.3	△ 13,130,750,869	△ 35.0	△ 586,598,701	4.6	
負債合計	29,903,324,747	81.3	31,239,857,144	83.4	△ 1,336,532,397	△ 4.3	
資 本 の 部	4. 資本金	5,314,318,758	14.4	4,723,835,338	12.6	590,483,420	12.5
	(1) 自己資本金	5,314,318,758	14.4	4,723,835,338	12.6	590,483,420	12.5
	5. 剰余金	1,572,214,795	4.3	1,515,215,066	4.0	56,999,729	3.8
	(1) 資本剰余金	816,370,444	2.2	816,370,444	2.2	0	0.0
	イ. 補助金	798,629,582	2.1	798,629,582	2.1	0	0.0
	ロ. 負担金	1,869,628	0.0	1,869,628	0.0	0	0.0
	ハ. 受贈財産評価額	15,871,234	0.1	15,871,234	0.1	0	0.0
	(2) 利益剰余金	755,844,351	2.1	698,844,622	1.9	56,999,729	8.2
	イ. 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	ロ. 当年度未処分利益剰余金	755,844,351	2.1	698,844,622	1.9	56,999,729	8.2
資本合計	6,886,533,553	18.7	6,239,050,404	16.6	647,483,149	10.4	
負債・資本合計	36,789,858,300	100.0	37,478,907,548	100.0	△ 689,049,248	△ 1.8	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

5 資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、913,596,955 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△149,839,853 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△704,244,057 円となっている。

以上の3区分から当年度期末の資金残高 1,637,064,567 円となっており、期首の資金残高 1,577,551,522 円と比較して 59,513,045 円（3.8%）の増となっている。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	令和4年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	388,606,149
減価償却費	1,111,238,966
固定資産除却費	229,082
資本的支出事務費に係る雑支出	1,136,910
資本的収支特定収入仮払消費税に係る雑収益	△ 14,400
賞与引当金の減少額	△ 101,000
法定福利費引当金の減少額	△ 1,000
貸倒引当金の減少額	△ 2,589,000
長期前受金の戻入額	△ 589,040,552
受取利息及び配当金	△ 19,902
支払利息及び企業債取扱費	206,984,940
営業及び営業外未収金増加額	△ 4,532,514
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	8,571,304
その他流動負債の増加	93,010
小計	1,120,561,993
受取利息及び配当金	19,902
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 206,984,940
業務活動によるキャッシュ・フロー①	913,596,955
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 277,287,250
補助金による収入	118,962,000
負担金による収入	30,051,900
4条特定収入仮払消費税	△ 10,932,131
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	11,657,799
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△ 22,292,171
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 149,839,853

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	96,100,000
企業債の償還による支出	△ 1,059,221,057
他会計からの出資による収入	258,877,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 704,244,057

Ⅳ 現金預金の増加額④=①+②+③	59,513,045
Ⅴ 現金預金の期首残高	1,577,551,522
Ⅵ 現金預金の期末残高	1,637,064,567

(注) 本表は間接法により作成している。

6 経営指標について

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、企業債の未償還残高の減少等による費用の減少及び有収水量の増加に伴う下水道使用料の増加等により、前年度比1.23ポイント増の120.82%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比1.8ポイント増の99.95となっております。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.73ポイント増の41.72%となっている。

法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、0.0%であり、現時点では管渠老朽化の心配はない。

経営指標の推移は、次表のとおりである。

経営指標の推移

(単位:・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	124.53	124.78	117.25	119.59	120.82
経費回収率	120.47	123.01	98.49	98.15	99.95
有形固定資産減価償却率	34.89	36.66	38.39	39.99	41.72
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

7 セグメント情報について

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、個別排水処理施設整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

報告セグメントの区分は次のとおりである。

報告セグメント

区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及び下水道法上の事業計画区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外において水質保全上、特に下水道の整備を必要とする区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理施設整備事業	下水道や集落排水施設等により汚水等を集散的に処理することが適当でない地域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの業績等

経営成績・収支状況

(単位:千円)

区 分		公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	個別排水処理施設整備事業	合 計
損益収支	営業収益	1,143,650	12,016	53,088	2,224	3,470	1,214,448
	営業外収益	809,802	63,770	133,940	8,776	10,490	1,026,778
	経常収益計	1,953,452	75,786	187,028	11,000	13,960	2,241,226
	営業費用	1,420,052	56,708	146,413	9,713	11,298	1,644,184
	営業外費用	181,821	4,423	23,177	252	1,189	210,862
	経常費用計	1,601,873	61,131	169,590	9,965	12,487	1,855,046
	経常損益	351,579	14,655	17,438	1,036	1,472	386,180
	特別利益	1,982	84	518	0	0	2,584
	特別損失	0	0	0	0	158	158
純利益 (△は純損失)	353,562	14,738	17,956	1,036	1,314	388,606	
資本収支	資本的収入	441,008	30,766	30,079	1,231	907	503,991
	資本的支出	1,239,382	43,641	69,822	2,281	2,208	1,357,334
	収支差引額	△ 798,374	△ 12,875	△ 39,743	△ 1,050	△ 1,301	△ 853,343

貸借対照表(資産)

(単位:千円)

区 分	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	個別排水処理 施設整備事業	合 計	
資 産 の 部	固定資産	30,287,975	789,979	3,432,637	56,898	63,799	34,631,288
	有形固定資産	30,284,803	789,979	3,432,637	56,898	63,799	34,628,116
	土地	979,720	106,751	37,162	920	0	1,124,553
	立木	0	11,903	11,160	0	0	23,063
	建物	808,503	11,118	48,342	8,076	0	876,039
	構築物	27,154,888	641,298	3,229,185	23,596	63,799	31,112,766
	機械及び装置	1,118,887	13,193	105,847	24,306	0	1,262,233
	車両及び運搬具	131	0	0	0	0	131
	工具、器具及び備品	3,172	17	940	0	0	4,129
	建設仮勘定	219,501	5,700	0	0	0	225,201
	無形固定資産	3,172	0	0	0	0	3,172
	その他無形固定資産	3,172	0	0	0	0	3,172
	流動資産	1,678,814	136,711	312,389	7,728	23,979	2,159,621
	現金預金	1,247,778	96,824	271,212	5,718	15,533	1,637,065
	未収金	435,303	40,047	41,887	2,010	8,446	527,693
	未収金貸倒引当金	△ 4,267	△ 160	△ 709	0	0	△ 5,136
	資産合計	31,966,789	926,690	3,745,027	64,626	87,778	36,790,910

貸借対照表(負債・資本)

(単位:千円)

区 分		公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	個別排水処理 施設整備事業	合 計
負 債 の 部	固定負債	9,915,272	86,721	1,268,582	0	52,955	11,323,530
	企業債	9,915,272	86,721	1,268,582	0	52,955	11,323,530
	企業債	9,915,272	86,721	1,268,582	0	52,955	11,323,530
	流動負債	1,059,765	40,033	76,330	601	8,251	1,184,980
	企業債	912,154	37,249	71,788	0	2,328	1,023,519
	企業債	912,154	37,249	71,788	0	2,328	1,023,519
	未払金	138,224	2,211	4,054	601	5,923	151,013
	引当金	8,885	573	488	0	0	9,946
	賞与引当金	7,346	477	396	0	0	8,219
	法定福利費引当金	1,539	96	92	0	0	1,727
	預り金	501	0	0	0	0	501
	繰延収益	14,737,555	457,884	2,127,966	51,463	20,999	17,395,867
	長期前受金	26,914,442	927,293	3,123,142	109,198	39,141	31,113,216
	長期前受金収益化累計額	△ 12,176,887	△ 469,409	△ 995,176	△ 57,736	△ 18,142	△ 13,717,350
	負債合計	25,712,592	584,638	3,472,877	52,063	82,205	29,904,375
資 本 の 部	資本金	4,885,127	195,786	211,082	11,643	10,680	5,314,318
	自己資本金	4,885,127	195,786	211,082	11,643	10,680	5,314,318
	剰余金	1,369,069	146,266	61,067	920	△ 5,107	1,572,215
	資本剰余金	668,428	118,654	28,369	920	0	816,371
	補助金	652,557	118,341	26,812	920	0	798,630
	負担金	0	312	1,557	0	0	1,869
	受贈財産評価額	15,871	0	0	0	0	15,871
	利益剰余金	700,641	27,612	32,698	0	△ 5,107	755,844
	減債積立金	0	0	0	0	0	0
	当年度未処分利益 剰余金	700,641	27,612	32,698	0	△ 5,107	755,844
	資本合計	6,254,196	342,052	272,149	12,563	5,573	6,886,533
負債・資本合計	31,966,789	926,690	3,745,027	64,626	87,778	36,790,910	

(注) 各欄の数値は端数調整を行っており合計欄の数値は決算数値と一致しない場合がある。

(注) 消費税及び地方消費税の算定上、セグメント間における未収金・未払金の調整が行われており、資産の部及び負債の部の合計欄の数値は決算数値と一致しない。

(注) 当年度未処分利益剰余金の△表示は、当年度未処理欠損金を示している。

むすび

以上が、令和4年度の糸島市下水道事業会計決算の概要である。

令和4年度の経営成績は、営業収支については429,736千円の赤字、経常収支については386,180千円の黒字となっており、特別利益の2,584千円、特別損失の158千円により、総収益2,243,810千円に対し、総費用1,855,204千円となり388,606千円の純利益となっている。当年度純利益に減債積立金の取崩しによるその他未処分利益剰余金変動額367,238千円を加えた当年度未処分利益剰余金は755,844千円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、営業収益は、8,277千円増加している。これは主に、公共下水道事業の建設改良工事による水洗化戸数の増加に伴う下水道使用料の増によるものである。営業外収益は、14,465千円減少している。これは主に、他会計補助金の減によるものである。特別利益は、466千円増加している。他方、営業費用は、214千円減少している。これは主に、管渠費の減によるものである。営業外費用は、23,999千円減少している。これは主に、支払利息の減によるものである。特別損失は、2,927千円減少している。

収益的収入における一般会計からの繰入金は、基準外の繰入金を含め437,080千円で、前年度より12,572千円減少している。下水道使用料の収納率は98.3%で、前年度から0.2ポイント減少している。

財政状態をみると、資産については、固定資産が前年度より743,990千円減少し34,631,289千円、流動資産が54,940千円増加し2,158,570千円となり、資産合計で36,789,858千円となっている。

負債については、固定負債が前年度より927,419千円減少し11,323,530千円、流動負債が49,795千円減少し1,183,928千円となっている。また、繰延収益は359,318千円減少し17,395,867千円となり、負債合計は29,903,325千円となっている。

資本については、資本金が前年度より590,483千円増加し5,314,319千円、剰余金が57,000千円増加し1,572,215千円となり、資本合計は6,886,534千円となっている。この結果、負債・資本の総額は36,789,858千円となっている。

下水道事業は、健康で快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質の保全を図るうえで重要な事業である。また、公営企業として企業の経済性を発揮することが求められている。

令和4年度決算において、本市の下水道事業の経営状況は健全な水準にあることを確認することができた。しかしながら、下水道事業は、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況であり、一層の経営努力が必要である。

そのためには、今後も経済性、効率性、有効性をより一層意識した健全な事業経営を目指し、処理区域における普及率の向上、料金の収納確保及び経費の節減に努めるとともに適正な事業展開を図り、事業収益の増に繋げていただきたい。

空白

資 料

1	下水道事業会計費用節別集計表 ※	45
2	下水道事業会計費用節別年度比較表 ※	47
3	公共下水道事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	48
— (2)	収益推移表 ※	48
— (3)	使用料収入状況表	48
— (4)	受益者負担金の収納状況表	48
— (5)	経営分析表	49
4	特定環境保全公共下水道事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	50
— (2)	収益推移表 ※	50
— (3)	使用料収入状況表	50
— (4)	受益者負担金の収納状況表	50
— (5)	経営分析表	51
5	農業集落排水事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	52
— (2)	収益推移表 ※	52
— (3)	使用料収入状況表	52
— (4)	受益者分担金の収納状況表	52
— (5)	経営分析表	53
6	漁業集落排水事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	54
— (2)	収益推移表 ※	54
— (3)	使用料収入状況表	54
— (4)	経営分析表	55
7	個別排水処理施設整備事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	56
— (2)	収益推移表 ※	56
— (3)	使用料収入状況表	56
— (4)	受益者分担金の収納状況表	56
— (5)	経営分析表	57

(注) ※の表は消費税抜きで表示している。

1 下水道事業会計費用節別集計表

区 分	営 業 費 用						
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	普及指導費	業務費	総係費	減価償却費
報 酬	0	0	0	0	0	0	0
給 料	0	0	0	12,360,900	0	18,129,900	0
手 当	0	0	0	7,461,957	0	11,384,040	0
法 定 福 利 費	0	0	0	3,669,604	0	5,565,251	0
賃 金	0	0	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	16,860	5,019	0	10,732	0
被 服 費	0	0	0	0	7,800	17,230	0
備 消 品 費	58,510	10,498	478,500	11,440	0	116,922	0
燃 料 費	0	0	0	17,270	0	0	0
光 熱 水 費	0	0	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	369,600	21,853	0
通 信 運 搬 費	528,350	0	0	11,689	2,478,945	946	0
委 託 料	27,606,727	2,228,651	355,874,893	12,505,752	17,835,000	6,850,000	0
工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	0
賃 借 料	13,100	0	0	0	262,000	1,229,040	0
手 数 料	460,000	0	0	37,500	2,311,379	0	0
補 償 金	500,000	0	0	0	0	0	0
修 繕 費	7,128,825	260,870	8,002,943	156,254	0	0	0
動 力 費	725,029	0	930,921	0	0	0	0
薬 品 費	0	0	0	0	0	0	0
材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
負 担 金	0	0	17,713,994	0	0	457,320	0
補 助 金	0	0	0	350,000	0	0	0
保 険 料	263,349	2,687	267,230	32,920	150,120	0	0
研 修 費	0	0	0	0	0	0	0
食 糧 費	0	0	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
公 課 費	0	0	0	8,200	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	1,696,000	0	2,539,000	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	662,000	0
法定福利費引当金繰入額	0	0	0	365,000	0	555,000	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,110,663,370
無形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	575,596
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	0	0
借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	0	0
消費税に係る雑支出	0	0	0	0	0	0	0
譲 渡 損 失	0	0	0	0	0	0	0
計	37,283,890	2,502,706	383,285,341	38,689,505	23,414,844	47,539,234	1,111,238,966

(単位:円)

資産減耗費	営業外費用					特別損失	合計
	小計	支払利息	受託事業費	雑支出	小計		
0	0	0	0	0	0	0	0
0	30,490,800	0	0	0	0	0	30,490,800
0	18,845,997	0	0	0	0	0	18,845,997
0	9,234,855	0	0	0	0	0	9,234,855
0	0	0	0	0	0	0	0
0	32,611	0	0	0	0	0	32,611
0	25,030	0	0	0	0	0	25,030
0	675,870	0	0	0	0	0	675,870
0	17,270	0	0	0	0	0	17,270
0	0	0	0	0	0	0	0
0	391,453	0	0	0	0	0	391,453
0	3,019,930	0	0	0	0	0	3,019,930
0	422,901,023	0	0	0	0	0	422,901,023
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,504,140	0	0	0	0	0	1,504,140
0	2,808,879	0	0	0	0	0	2,808,879
0	500,000	0	0	0	0	0	500,000
0	15,548,892	0	0	0	0	0	15,548,892
0	1,655,950	0	0	0	0	0	1,655,950
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	18,171,314	0	0	0	0	0	18,171,314
0	350,000	0	0	0	0	0	350,000
0	716,306	0	0	0	0	0	716,306
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	8,200	0	0	0	0	0	8,200
0	4,235,000	0	0	0	0	0	4,235,000
0	662,000	0	0	0	0	0	662,000
0	920,000	0	0	0	0	0	920,000
0	1,110,663,370	0	0	0	0	0	1,110,663,370
0	575,596	0	0	0	0	0	575,596
0	0	0	0	0	0	158,400	158,400
229,082	229,082	0	0	0	0	0	229,082
0	0	206,984,940	0	0	206,984,940	0	206,984,940
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,142,470	1,142,470	0	1,142,470
0	0	0	0	2,734,771	2,734,771	0	2,734,771
0	0	0	0	0	0	0	0
229,082	1,644,183,568	206,984,940	0	3,877,241	210,862,181	158,400	1,855,204,149

2 下水道事業会計費用節別年度比較表

(単位:円・%)

節	項目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報	酬	0	0.0	0	0.0	0	-
給	料	30,490,800	1.7	30,211,800	1.7	279,000	0.9
手	当	18,845,997	1.0	20,990,310	1.1	△ 2,144,313	△ 10.2
法 定 福 利 費		9,234,855	0.5	9,129,619	0.5	105,236	1.2
賃	金	0	0.0	0	0.0	0	-
旅 費 交 通 費		32,611	0.0	9,003	0.0	23,608	262.2
被 服 費		25,030	0.0	17,360	0.0	7,670	44.2
備 消 品 費		675,870	0.0	174,513	0.0	501,357	287.3
燃 料 費		17,270	0.0	32,200	0.0	△ 14,930	△ 46.4
光 熱 水 費		0	0.0	0	0.0	0	-
印 刷 製 本 費		391,453	0.0	308,425	0.0	83,028	26.9
通 信 運 搬 費		3,019,930	0.2	2,684,575	0.1	335,355	12.5
委 託 料		422,901,023	22.8	424,621,849	22.6	△ 1,720,826	△ 0.4
工 事 請 負 費		0	0.0	0	0.0	0	-
賃 借 料		1,504,140	0.1	1,504,140	0.1	0	0.0
手 数 料		2,808,879	0.2	2,298,114	0.1	510,765	22.2
補 償 金		500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
修 繕 費		15,548,892	0.8	13,406,135	0.7	2,142,757	16.0
動 力 費		1,655,950	0.1	1,675,814	0.1	△ 19,864	△ 1.2
薬 品 費		0	0.0	0	0.0	0	-
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	-
負 担 金		18,171,314	1.0	18,271,390	1.0	△ 100,076	△ 0.5
補 助 金		350,000	0.0	450,000	0.0	△ 100,000	△ 22.2
保 險 料		716,306	0.0	678,710	0.0	37,596	5.5
研 修 費		0	0.0	92,003	0.0	△ 92,003	△ 100.0
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	-
交 際 費		0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費		8,200	0.0	0	0.0	8,200	皆増
賞与引当金繰入額		4,235,000	0.2	4,336,000	0.2	△ 101,000	△ 2.3
貸倒引当金繰入額		662,000	0.0	756,000	0.0	△ 94,000	△ 12.4
法定福利費引当金繰入額		920,000	0.1	921,000	0.1	△ 1,000	△ 0.1
有形固定資産減価償却費		1,110,663,370	59.9	1,111,144,460	59.0	△ 481,090	△ 0.0
無形固定資産減価償却費		575,596	0.0	0	0.0	575,596	皆増
過年度損益修正損		158,400	0.0	0	0.0	158,400	皆増
固定資産除却費		229,082	0.0	3,270,205	0.2	△ 3,041,123	△ 93.0
企 業 債 利 息		206,984,940	11.2	229,938,693	12.2	△ 22,953,753	△ 10.0
借 入 金 利 息		0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 雑 支 出		1,142,470	0.1	1,469,872	0.1	△ 327,402	△ 22.3
消費税に係る雑支出		2,734,771	0.1	3,452,257	0.2	△ 717,486	△ 20.8
譲 渡 損 失		0	0.0	0	0.0	0	-
計		1,855,204,149	100.0	1,882,344,447	100.0	△ 27,140,298	△ 1.4

3- (1) 公共下水道事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
平成30年度	2,079,962,192	1,705,636,449	374,325,743	121.9
令和元年度	2,100,564,754	1,686,658,968	413,905,786	124.5
令和2年度	1,968,135,816	1,655,896,707	312,239,109	118.9
令和3年度	1,969,202,454	1,629,582,515	339,619,939	120.8
令和4年度	1,955,435,436	1,601,873,521	353,561,915	122.1

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

3- (2) 公共下水道事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成30年度	969,216,889	19,726,740	2.1	56.8
令和元年度	991,772,005	22,555,116	2.3	58.8
令和2年度	1,021,618,837	29,846,832	3.0	61.7
令和3年度	1,034,937,137	13,318,300	1.3	63.5
令和4年度	1,039,114,519	4,177,382	0.4	64.9

3- (3) 公共下水道事業使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					4年度	3年度	2年度
現年度分	1,143,025,970	1,131,773,700	0	11,252,270	99.0	99.1	99.1
過年度分	14,909,779	9,443,820	558,289	4,907,670	63.3	64.8	68.2
計	1,157,935,749	1,141,217,520	558,289	16,159,940	98.6	98.7	98.7

3- (4) 公共下水道事業受益者負担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度							令和3年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	過納額 (C)	収納未済額 (D=A-B+C)	不納欠損額 (E)	未納繰越額 (D-E)	収納率 (B/A)	収納率
平成29年度 以 前	223,830	98,700	0	125,130	0	125,130	44.1	39.9
平成30年度	174,500	49,500	0	125,000	0	125,000	28.4	33.8
令和元年度	302,400	183,000	0	119,400	0	119,400	60.5	0.0
令和2年度	384,500	255,200	0	129,300	0	129,300	66.4	32.7
令和3年度	503,500	354,900	0	148,600	0	148,600	70.5	98.5
令和4年度	27,999,400	27,448,400	0	551,000	0	551,000	98.0	-
合 計	29,588,130	28,389,700	0	1,198,430	0	1,198,430	95.9	95.4

3- (5) 公共下水道事業経営分析表

比率項目		算式	4年度	3年度	2年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	90.9%	89.7%	95.2%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	17.3%	19.4%	21.6%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	108.2%	109.1%	116.8%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	4.8%	5.1%	5.0%	〃
経済性・収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	1.090%	1.041%	0.934%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	122.1%	120.8%	118.9%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	80.5%	79.9%	78.2%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	3.1%	3.2%	3.1%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	158.4%	149.1%	147.9%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	158.4%	149.1%	147.9%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	117.7%	109.8%	104.6%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	65.7%	63.6%	62.1%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	16.1%	14.2%	11.8%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益/平均総資本	0.035回	0.035回	0.034回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.055回	0.055回	0.055回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.037回	0.036回	0.035回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.687回	0.708回	0.707回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	2.607回	2.510回	2.325回	〃

4- (1) 特定環境保全公共下水道事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
平成30年度	91,109,262	62,654,383	28,454,879	145.4
令和元年度	87,758,041	60,776,577	26,981,464	144.4
令和2年度	75,499,929	60,626,474	14,873,455	124.5
令和3年度	75,054,035	62,179,972	12,874,063	120.7
令和4年度	75,869,318	61,130,962	14,738,356	124.1

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

4- (2) 特定環境保全公共下水道事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成30年度	10,700,797	183,806	1.7	17.1
令和元年度	10,782,180	81,383	0.8	17.7
令和2年度	10,316,755	△ 465,425	△ 4.3	17.0
令和3年度	10,382,937	66,182	0.6	16.7
令和4年度	10,833,755	450,818	4.3	17.7

4- (3) 特定環境保全公共下水道事業使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					4年度	3年度	2年度
現年度分	11,917,130	11,740,560	0	176,570	98.5	97.9	98.3
過年度分	719,730	369,690	0	350,040	51.4	31.9	38.6
計	12,636,860	12,110,250	0	526,610	95.8	94.1	94.2

4- (4) 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度						令和3年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成29年度	0	0	0	0	0	—	—
平成30年度	0	0	0	0	0	—	—
令和元年度	0	0	0	0	0	—	—
令和2年度	0	0	0	0	0	—	—
令和3年度	0	0	0	0	0	—	100.0
令和4年度	198,000	198,000	0	0	0	100.0	—
合 計	198,000	198,000	0	0	0	100.0	100.0

4- (5) 特定環境保全公共下水道事業経営分析表

比率項目		算式	4年度	3年度	2年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	387.2%	409.9%	406.6%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	40.7%	56.1%	70.1%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	427.9%	466.0%	476.8%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	63.8%	68.2%	70.8%	〃
経済性・収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	1.567%	1.339%	1.502%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	124.1%	120.7%	124.5%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	21.2%	20.6%	21.6%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	11.3%	11.4%	12.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	341.5%	282.4%	261.8%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	341.5%	282.4%	261.8%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	241.9%	198.6%	228.7%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	86.3%	82.1%	78.1%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	24.8%	18.4%	10.3%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益/平均総資本	0.013回	0.012回	0.012回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.015回	0.015回	0.015回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.015回	0.014回	0.013回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.091回	0.094回	0.091回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	0.309回	0.435回	1.127回	〃

5- (1) 農業集落排水事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
平成 30 年度	207,101,359	162,948,291	44,153,068	127.1
令和元年度	210,318,350	167,469,870	42,848,480	125.6
令和2年度	180,648,675	176,164,106	4,484,569	102.5
令和3年度	183,257,015	168,515,455	14,741,560	108.7
令和4年度	187,545,644	169,589,576	17,956,068	110.6

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

5- (2) 農業集落排水事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 30 年度	48,754,436	984,491	2.1	29.9
令和元年度	49,895,393	1,140,957	2.3	29.8
令和2年度	51,437,064	1,541,671	3.1	29.2
令和3年度	52,210,737	773,673	1.5	31.0
令和4年度	53,087,673	876,936	1.7	31.3

5- (3) 農業集落排水施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					4年度	3年度	2年度
現年度分	58,396,440	57,527,880	0	868,560	98.5	98.7	98.4
過年度分	3,011,400	657,540	0	2,353,860	21.8	26.9	30.5
計	61,407,840	58,185,420	0	3,222,420	94.8	95.0	94.5

5- (4) 農業集落排水事業受益者分担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度						令和3年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成 29 年度 以 前	270,778	40,361	230,417	98,378	132,039	14.9	26.5
平成 30 年度	75,900	39,600	36,300	9,900	26,400	52.2	34.3
令和元年度	0	0	0	0	0	—	100.0
令和2年度	79,200	79,200	0	0	0	100.0	66.7
令和3年度	108,900	49,500	59,400	0	59,400	45.5	94.8
令和4年度	1,775,300	1,643,300	132,000	0	132,000	92.6	—
合 計	2,310,078	1,851,961	458,117	108,278	349,839	80.2	81.7

5- (5) 農業集落排水事業経営分析表

比率項目		算式	4年度	3年度	2年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	129.0%	125.0%	120.5%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	41.0%	43.9%	46.7%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	170.0%	168.9%	167.3%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	12.1%	10.6%	16.9%	〃
経済性・収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	0.461%	0.364%	0.100%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	110.6%	108.7%	102.5%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	36.3%	36.3%	33.9%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	3.8%	3.3%	4.9%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	409.3%	414.1%	376.6%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	409.3%	414.1%	376.6%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	355.3%	353.3%	305.5%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	64.1%	63.0%	61.9%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	6.1%	5.1%	3.9%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益/平均総資本	0.014回	0.014回	0.013回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.022回	0.022回	0.021回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.015回	0.015回	0.014回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.174回	0.179回	0.194回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	1.222回	1.038回	1.320回	〃

6- (1) 漁業集落排水事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
平成 30 年度	9,478,902	9,214,609	264,293	102.9
令和元年度	9,621,500	9,515,331	106,169	101.1
令和2年度	9,399,966	9,391,382	8,584	100.1
令和3年度	9,839,279	9,837,711	1,568	100.0
令和4年度	11,000,425	9,964,693	1,035,732	110.4

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

6- (2) 漁業集落排水事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 30 年度	2,252,686	15,639	0.7	24.4
令和元年度	2,437,412	184,726	8.2	25.6
令和2年度	2,366,119	△ 71,293	△ 2.9	25.2
令和3年度	2,295,955	△ 70,164	△ 3.0	23.3
令和4年度	2,223,900	△ 72,055	△ 3.1	22.3

6- (3) 漁業集落排水施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					4年度	3年度	2年度
現年度分	2,446,290	2,431,820	0	14,470	99.4	99.8	98.1
過年度分	4,580	4,580	0	0	100.0	100.0	100.0
計	2,450,870	2,436,400	0	14,470	99.4	99.8	98.2

6-(4) 漁業集落排水事業経営分析表

比率項目		算式	4年度	3年度	2年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	102.5%	98.9%	95.6%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	0.3%	0.7%	1.1%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	102.9%	99.6%	96.7%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	〃
経済性・収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	1.553%	0.013%	0.011%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	110.4%	100.0%	100.1%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	22.9%	23.7%	25.5%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	1286.6%	260.5%	237.6%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	1286.6%	260.5%	237.6%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	951.9%	191.8%	161.4%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	99.1%	96.2%	93.4%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	20.5%	16.8%	12.1%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	総収益/平均総資本	0.033回	0.032回	0.031回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.034回	0.034回	0.034回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.037回	0.036回	0.034回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.306回	0.356回	0.398回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	1.170回	1.227回	1.276回	〃

7- (1) 個別排水処理施設整備事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
平成 30 年度	8,442,493	8,968,371	△ 525,878	94.1
令和元年度	9,660,591	9,597,951	62,640	100.7
令和2年度	10,651,366	10,650,663	703	100.0
令和3年度	12,229,866	12,228,794	1,072	100.0
令和4年度	13,959,475	12,645,397	1,314,078	110.4

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

7- (2) 個別排水処理施設整備事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 30 年度	2,867,862	123,778	4.5	32.0
令和元年度	3,073,948	206,086	7.2	32.0
令和2年度	3,354,819	280,871	9.1	31.5
令和3年度	3,508,610	153,791	4.6	28.7
令和4年度	3,469,891	△ 38,719	△ 1.1	27.4

7- (3) 個別排水処理施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					4年度	3年度	2年度
現年度分	3,816,880	3,801,810	0	15,070	99.6	99.9	100.0
過年度分	5,210	5,210	0	0	100.0	-	100.0
計	3,822,090	3,807,020	0	15,070	99.6	99.9	100.0

7- (4) 個別排水処理施設整備事業受益者分担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度						令和3年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成 29 年度 以 前	39,600	0	39,600	39,600	0	0.0	0.0
平成 30 年度	39,600	0	39,600	39,600	0	0.0	0.0
令和元年度	39,600	0	39,600	39,600	0	0.0	0.0
令和2年度	39,600	0	39,600	39,600	0	0.0	50.0
令和3年度	0	0	0	0	0	-	100.0
令和4年度	79,200	79,200	0	0	0	100.0	-
合 計	237,600	79,200	158,400	158,400	0	33.3	66.7

7- (5) 個別排水処理施設整備事業経営分析表

比率項目		算式	4年度	3年度	2年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	63.5%	69.1%	50.1%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	20.3%	21.0%	22.9%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	83.8%	90.1%	72.9%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	〃
経済性・収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	1.663%	0.001%	0.001%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	110.4%	100.0%	100.0%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	30.7%	31.7%	35.2%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	290.6%	281.2%	252.2%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	290.6%	281.2%	252.2%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	188.3%	174.6%	173.4%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	30.3%	29.5%	28.4%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	16.7%	14.6%	10.7%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	総収益/平均総資本	0.039回	0.039回	0.038回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.131回	0.135回	0.153回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.053回	0.050回	0.049回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.152回	0.171回	0.177回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	0.417回	0.491回	0.600回	〃